

平成30年度

蓮田市決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

一般会計

特別会計

水道事業会計

蓮 田 市 監 査 委 員

⑤

監 査 第 5 9 号
令和元年8月20日

蓮田市長 中野和信様

蓮田市監査委員 内田 薫

蓮田市監査委員 勝浦 敦

平成30年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により監査委員の審査に付された、平成30年度蓮田市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

写

監 査 第 6 0 号
令和元年8月20日

蓮 田 市 長	中 野 和 信 様
蓮 田 市 議 会 議 長	中 野 政 廣 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 教 育 長	西 山 通 夫 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	栗 原 一 男 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長	町 田 知 啓 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長	萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長	稲 橋 實 様

蓮 田 市 監 査 委 員 内 田 薫

蓮 田 市 監 査 委 員 勝 浦 敦

令和元年度蓮田市行政監査結果報告書について（提出）

地方自治法第199条第2項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目 次

決算審査及び行政監査の視点	-----	1
---------------	-------	---

一般会計・特別会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	5
第2 審査の期間	-----	5
第3 審査の方法	-----	5
第4 審査の結果	-----	5
第5 決算の概要	-----	7
1 総括	-----	7
2 一般会計	-----	1 7
3 国民健康保険特別会計	-----	3 7
4 後期高齢者医療特別会計	-----	4 1
5 介護保険特別会計	-----	4 4
6 下水道事業特別会計	-----	4 7
7 農業集落排水事業特別会計	-----	5 0
8 黒浜土地区画整理事業特別会計	-----	5 3
9 蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	-----	5 5
第6 基金の概要	-----	5 7
第7 むすび	-----	6 0
資料	-----	6 3

水道事業会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	7 5
第2 審査の期間	-----	7 5
第3 審査の方法	-----	7 5
第4 審査の結果	-----	7 5
第5 決算の概要	-----	7 5
1 業務の概要	-----	7 5
2 予算の執行状況	-----	7 6
3 経営状況	-----	7 8
4 財政状況	-----	8 3
第6 むすび	-----	8 6
資料	-----	8 9

決算審査及び行政監査の視点

蓮田市の第5次総合振興計画の初年度となる平成30年度は、「四季かおるつながり 安心 活きるまち」を柱とした主要事業の取り組みとして、東保育園の改築工事、在宅医療・介護連携推進事業、国指定史跡黒浜貝塚整備推進事業、高虫産業団地整備事業計画、東北自動車道蓮田サービスエリアへのスマートIC整備推進事業、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業等、それぞれの事業が行われた。

蓮田市は、少子高齢化の進展や人口減少により、将来の市税収入について厳しい状況が予想されている。その一方で、持続可能なまちづくりに向けてさまざまな課題への対応が求められている。平成30年度の決算状況は、それらの対応を踏まえ事業が実施されていた。

決算審査及び行政監査を実施するにあたっては、一般会計、各特別会計、水道事業会計の決算書及び決算書付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は、地方自治法や地方財政法等に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。各部課へのヒアリングにおいては、地方自治法施行令第150条に基づく予算執行計画に沿って予算は執行されているか、内部統制とコンプライアンスが浸透・機能しているか、主要事業の事業内容及び効果・成果はどのようなものであったか、契約は適切に行われているかなどについて審査及び監査を行った。

なお、市の財政状況の主な財政指標でもある財政力指数、経常収支比率、経常一般財源等比率、義務的経費比率、公債費負担比率、人件費比率等についてもその健全性等を確認した。

人口の変動状況は、平成31年4月1日現在の蓮田市の全住民人口は61,817人で、昨年(平成30年)の4月1日に比べ320人減少している。なお、世帯数は、26,965世帯で、昨年に比べ226世帯増加している。一方、65歳以上の高齢人口は19,371人で、205人の増加となっている。15歳から64歳までの生産年齢人口は35,417人で361人減少しており、14歳以下の年少人口も7,029人で164人の減少となっている。

【凡 例】

各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。なお、四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。

また、文章中、「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般・特別会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 平成30年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度蓮田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度蓮田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月5日に市長から審査に付された各会計決算等について、令和元年7月9日から8月19日まで書類審査・現地調査及び関係職員からの説明を聴取した。

第3 審査の方法

平成30年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況が適切かつ効率的に行われていたかを審査した。

各課から提出された平成30年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等に基づき、各所属長に歳入歳出決算等について説明を求めた。なお、各課の説明に入る前に、担当部長から所管する業務及び決算状況についての説明を受けた後、課ごとに審査を行った。また、疑問点などについては、追加資料の提出を求め確認した。

また、工事審査は、蓮田市中心公民館関山分館耐震補強その他改修工事及び市道1472号線道路改良工事について、当該工事の施工から工事完了、検査に係る関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

第4 審査の結果

平成30年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法規に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 全体の収支

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算額は、348億3,322万778円で、前年度対比30億7,774万8,222円、8.1%の減額であった。

総計決算額は、歳入が344億6,308万917円（前年度対比37億9,166万4,187円、9.9%減）、歳出は328億4,190万1,393円（前年度対比32億8,729万5,258円、9.1%減）で、歳入歳出とも減額となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、16億2,117万9,524円（前年度対比5億436万8,929円、23.7%減）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源4億5,244万6,730円を控除した実質収支額は、11億6,873万2,794円（前年度対比6億4,070万3,881円、35.4%減）の黒字である。

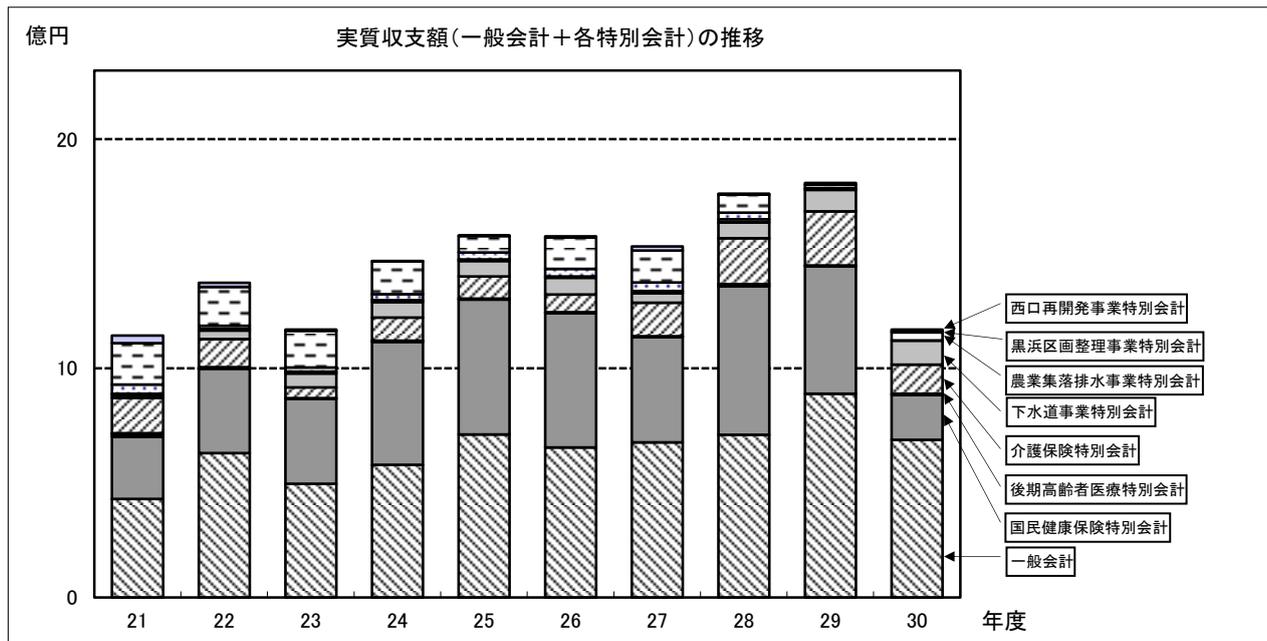
また、この実質収支額から前年度の実質収支額18億943万6,675円を差し引いた単年度収支額は、6億4,070万3,881円（前年度は4,730万7,570円の黒字）の赤字である。

(2) 収支の概要

（単位：千円）

区 分	当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
一般会計	17,688,000	19,147,823	19,295,438	18,412,825	687,097
特別会計	14,206,412	15,685,398	15,167,643	14,429,076	481,635
国民健康保険	6,433,976	7,276,916	7,151,575	6,954,652	196,923
後期高齢者医療	913,298	927,893	888,494	883,482	5,012
介護保険	4,713,184	4,967,248	4,949,302	4,821,800	127,501
下水道事業	1,291,811	1,470,033	1,380,924	1,275,972	104,952
農業集落排水事業	192,855	204,575	207,904	173,285	34,619
馬込下蓮田区画整理事業	0	0	0	0	0
黒浜区画整理事業	34,656	22,380	25,088	17,163	7,926
蓮田駅西口再開発事業	626,632	816,353	564,355	302,722	4,702
合 計	31,894,412	34,833,221	34,463,081	32,841,901	1,168,733

*実質収支額=収入済額-支出済額-翌年度へ繰り越すべき財源



(3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	19,147,823	19,295,438	100.8	20,248,639	△ 953,201	△ 4.7	
特別会計	国民健康保険	7,276,916	7,151,575	98.3	8,789,881	△ 1,638,306	△ 18.6
	後期高齢者医療	927,893	888,494	95.8	854,215	34,279	4.0
	介護保険	4,967,248	4,949,302	99.6	4,797,117	152,185	3.2
	下水道事業	1,470,033	1,380,924	93.9	1,299,781	81,143	6.2
	農業集落排水事業	204,575	207,904	101.6	196,637	11,267	5.7
	馬込下蓮田区画整理事業	0	0	0.0	55,940	△ 55,940	皆減
	黒浜区画整理事業	22,380	25,088	112.1	238,972	△ 213,884	△ 89.5
	蓮田駅西口再開発事業	816,353	564,355	69.1	1,773,563	△ 1,209,208	△ 68.2
合計	34,833,221	34,463,081	98.9	38,254,745	△ 3,791,664	△ 9.9	

(4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	19,147,823	18,412,825	96.2	19,064,413	△ 651,588	△ 3.4	
特別会計	国民健康保険	7,276,916	6,954,652	95.6	8,233,072	△ 1,278,421	△ 15.5
	後期高齢者医療	927,893	883,482	95.2	850,699	32,783	3.9
	介護保険	4,967,248	4,821,800	97.1	4,560,554	261,246	5.7
	下水道事業	1,470,033	1,275,972	86.8	1,206,247	69,724	5.8
	農業集落排水事業	204,575	173,285	84.7	181,751	△ 8,466	△ 4.7
	馬込下蓮田区画整理事業	0	0	0.0	55,940	△ 55,940	皆減
	黒浜区画整理事業	22,380	17,163	76.7	224,121	△ 206,958	△ 92.3
	蓮田駅西口再開発事業	816,353	302,722	37.1	1,752,400	△ 1,449,678	△ 82.7
合計	34,833,221	32,841,901	94.3	36,129,197	△ 3,287,295	△ 9.1	

(5) 決算の推移

①財政収支構造推移（一般会計、特別会計）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入計	33,299	36,574	34,331	38,255	34,463
自主的財源	14,261	15,526	13,651	15,466	13,725
依存的財源	13,004	14,904	15,506	15,842	14,843
市債	1,809	2,226	1,240	1,243	1,322
他会計からの繰入金	1,900	1,990	2,052	3,741	2,447
繰越金	2,325	1,929	1,882	1,963	2,126
歳出計	31,370	34,692	32,368	36,129	32,842
事業費	26,997	30,331	27,902	29,969	28,015
他会計への繰出金	1,900	1,990	2,052	3,741	2,447
公債費	2,473	2,371	2,414	2,419	2,380
実質収支額	1,577	1,532	1,762	1,809	1,169
基金残高	3,960	3,435	3,880	4,755	4,971
借入金残高（元金）	24,796	24,985	24,113	23,205	22,384

注）表中「自主的財源」は次のとおりである。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、保留地売却収入、清算徴収金、保険料

注）表中「依存的財源」は次のとおりである。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、諸収入、療養給付費交付金、共同事業交付金、支払基金交付金、前期高齢者交付金

②会計別歳出決算額の推移

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	17,913	19,849	17,459	19,064	18,413
国民健康保険	7,354	8,281	8,060	8,233	6,955
後期高齢者医療	701	734	776	851	883
介護保険	3,815	4,070	4,334	4,561	4,822
下水道事業	1,198	1,310	1,256	1,206	1,276
農業集落排水事業	171	167	189	182	173
馬込下蓮田区画整理事業	42	41	43	56	0
黒浜区画整理事業	91	101	121	224	17
蓮田駅西口再開発事業	85	139	130	1,752	303
合計	31,370	34,692	32,368	36,129	32,842

③主な税収入及び地方交付税の推移

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税	4,164	4,108	4,109	4,255	4,229
固定資産税	3,262	3,251	3,297	3,396	3,281
都市計画税	180	179	181	185	180
国民健康保険税	1,699	1,645	1,606	1,493	1,338
地方交付税	2,191	2,285	2,285	2,266	2,241

(6) 地方債その他負債残高

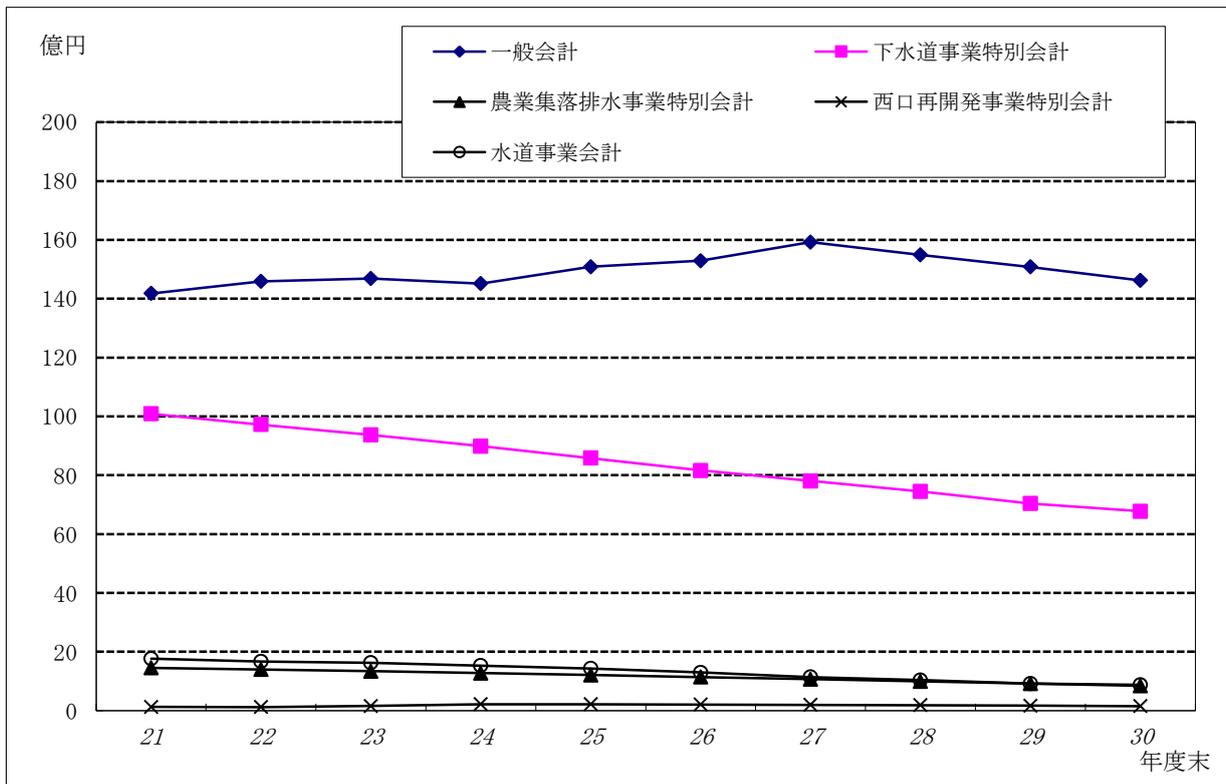
一般会計、各特別会計、水道事業会計、蓮田市土地開発公社（債務保証）の残債総額は、次表のとおり246億8,229万円で、前年度の258億7,357万円より11億9,128万円の減額となった。なお、市民1人当りでは39万8,000円であり、前年度の41万6,000円よりも18,000円負担額は少なくなった。

蓮田市地方債（含む債務保証的なもの）残高リスト (単位：千円)

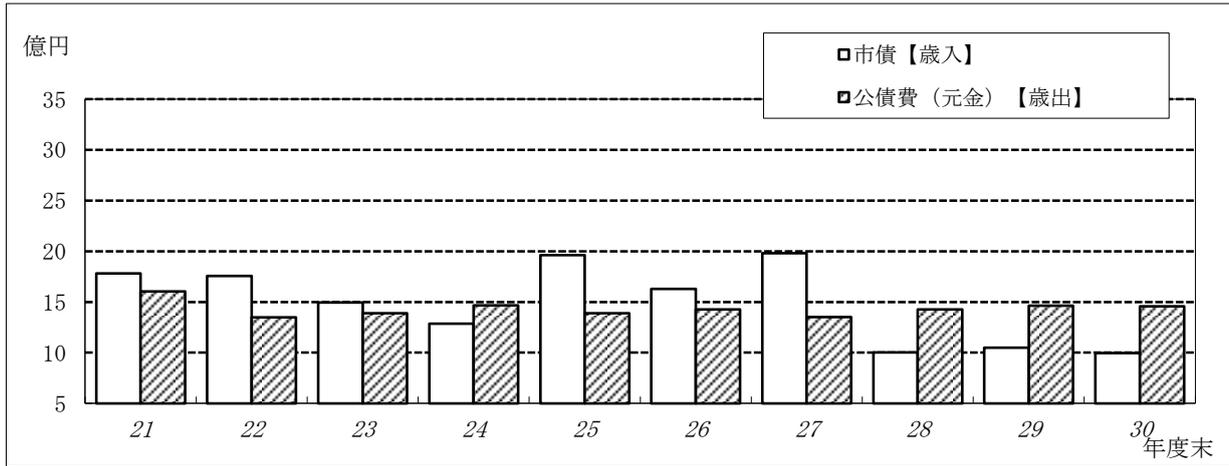
会計別	元金	利子	合計	最終償還年度	
一般会計	14,619,458	419,685	15,039,143	令和22年度	
下水道	中川流域	827,732	107,470	935,202	令和30年度
	公共下水	4,391,225	565,033	4,956,258	令和30年度
	特定環境保全	871,702	93,823	965,525	令和30年度
	資本費平準化	659,832	20,476	680,308	令和15年度
	公営企業会計適用	22,942	195	23,136	令和10年度
	合計	6,773,433	786,996	7,560,430	-
農業集落排水	838,386	114,455	952,841	令和19年度	
西口再開発	152,866	13,352	166,218	令和14年度	
水道事業	874,468	89,192	963,660	令和24年度	
土地開発公社	0	0	0	平成30年度	
合計	23,258,612	1,423,679	24,682,291	※市民1人当り 398千円	

※平成31年1月1日現在の人口61,961人で算出

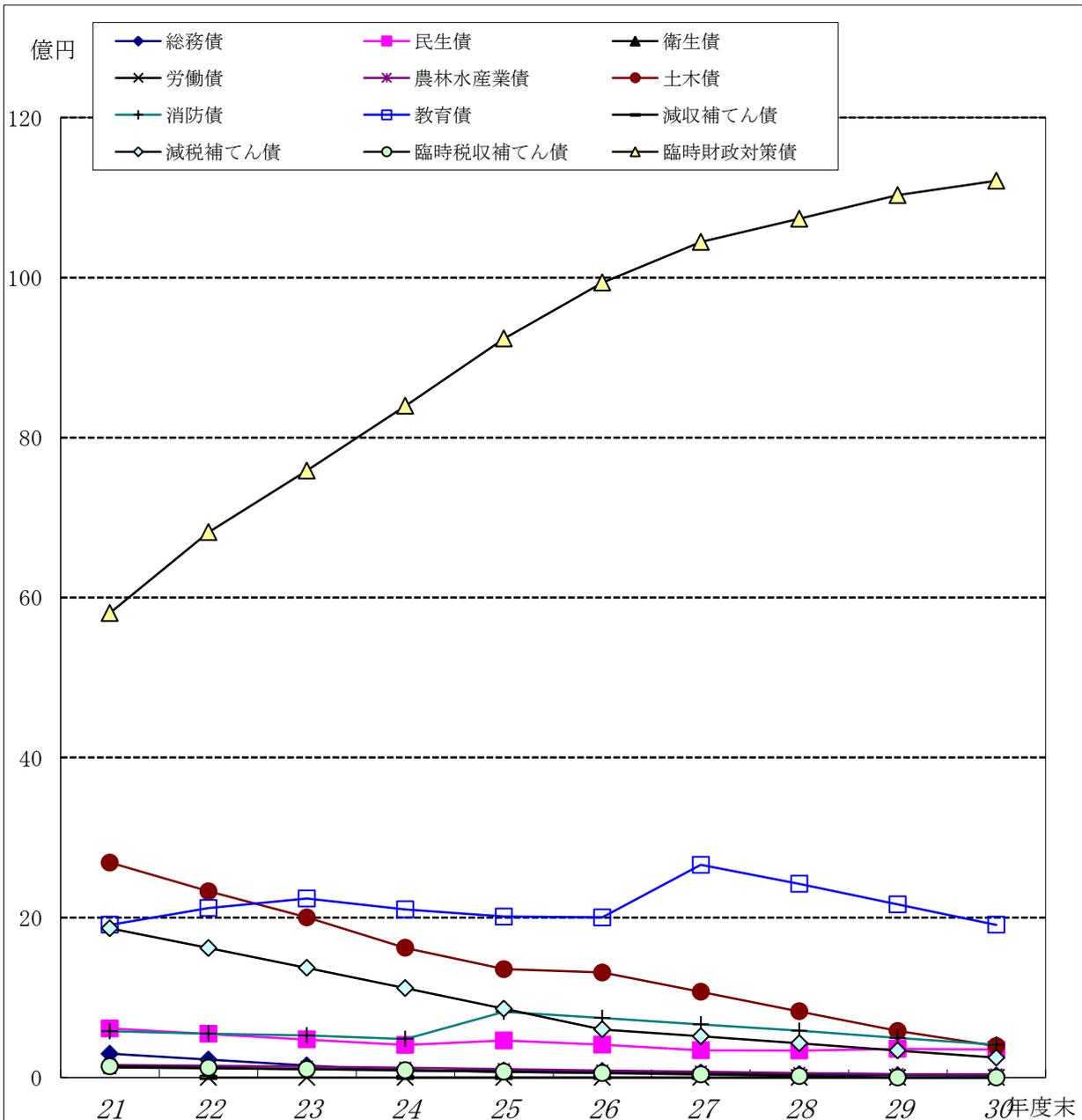
主な会計の地方債（元金）現在高の推移



一般会計の各年度における市債（歳入）と公債費の元金（歳出）



一般会計の地方債（元金）目的別現在高の推移



健全な財政運営は収支の均衡が保たれ経済変動や市民の要望に柔軟に対応できる弾力性が求められる。

蓮田市の過去5年の主要な財政指標は次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)
平成30年度	0.774	90.2	94.8	51.1	9.8	20.4
平成29年度	0.771	87.7	96.6	48.9	9.0	19.6
平成28年度	0.771	87.9	94.4	53.5	10.2	20.7
平成27年度	0.772	84.6	95.6	45.4	9.3	18.4
平成26年度	0.769	87.2	92.8	50.2	10.4	20.7

県内での蓮田市の順位等（平成29年度普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)	
蓮田市の数値	0.77	87.7	96.6	48.9	9.0	19.6	
県平均	0.78	93.1	97.0	51.2	12.4	17.2	
県内市の平均	0.86	93.4	97.2	51.6	12.5	17.2	
H29年度の順位	33/40位	6/40位	15/40位	16/40位	5/40位	39/40位	
H28年度の順位	32/40位	6/40位	23/40位	36/40位	13/40位	40/40位	
H27年度の順位	31/40位	3/40位	23/40位	13/40位	11/40位	36/40位	
H26年度の順位	32/40位	5/40位	29/40位	30/40位	15/40位	40/40位	
参 考	久喜市	0.87	92.4	95.9	46.4	13.0	14.0
	桶川市	0.83	94.2	93.8	45.5	13.5	13.3
	北本市	0.82	93.5	92.0	53.1	15.5	17.3
	白岡市	0.85	90.0	94.1	46.3	11.9	16.8
	幸手市	0.71	93.1	94.3	44.2	9.3	14.4
	伊奈町	0.87	90.8	95.4	55.8	12.6	22.4

*数値が大きい程良い ○

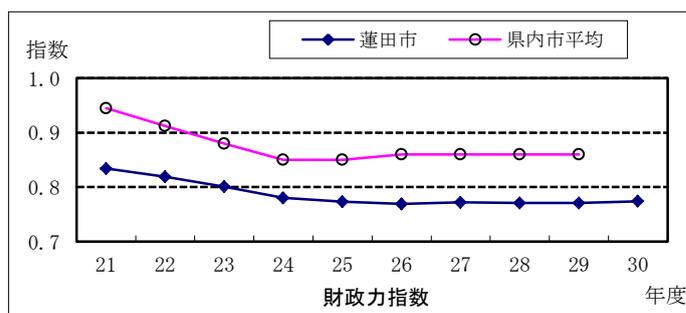
*数値が小さい程良い ○

*平成29年度以前の各財務比率の数値は、埼玉縣市町村決算概要による。

蓮田市の各数値の推移と解説

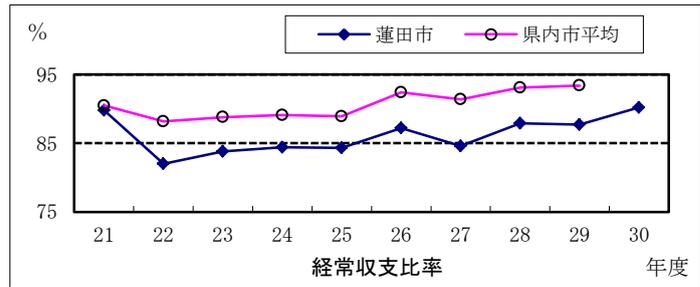
①財政力指数

財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。



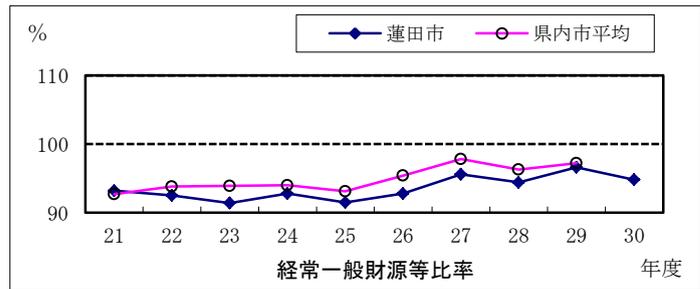
②経常収支比率

人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、数値が高いほど財政が硬直化しているとされている。



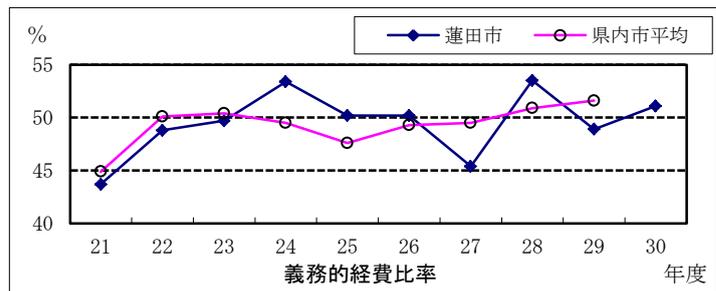
③経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



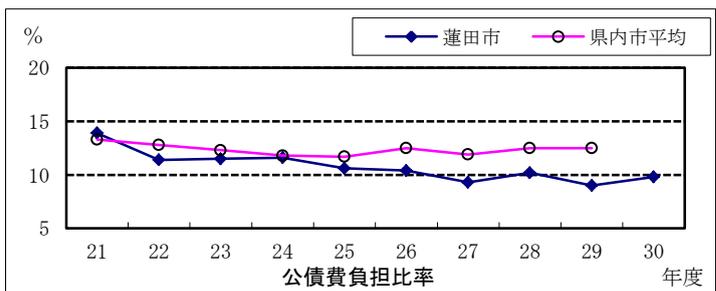
④義務的経費比率

支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費を言い、これらの任意に削減できない経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。



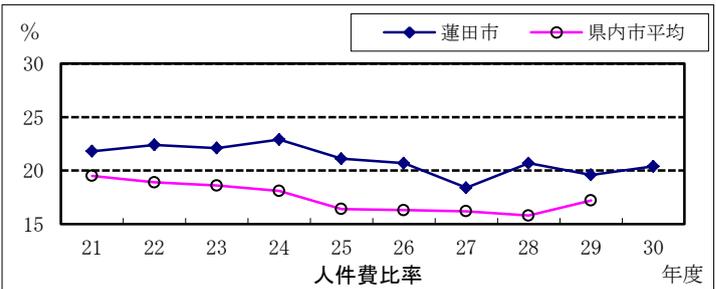
⑤公債費負担比率

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。



⑥人件費比率

この比率が高いほど財政運営が硬直化しているとされている。



(8) 普通会計決算から分析する住民一人あたりの負担額の状況

(例) 蓮田市の平成30年度普通会計決算の地方税決算額 8,155,943(千円)

= 131,630(円)

蓮田市の平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口 61,961(人)

年度	蓮田市の状況			類似団体等近隣他市の状況					
	平成30年度 蓮田市 (H31.1.1) 61,961	平成27年度 蓮田市 (H28.1.1) 62,481	平成28年度 蓮田市 (H29.1.1) 62,347	平成29年度 蓮田市 (H30.1.1) 62,227	平成29年度 久喜市 (H30.1.1) 154,116	平成29年度 桶川市 (H30.1.1) 75,234	平成29年度 北本市 (H30.1.1) 67,084	平成29年度 白岡市 (H30.1.1) 52,539	平成29年度 幸手市 (H30.1.1) 51,939
住民基本台帳人口(人)									
【歳入内訳】									
地方	131,630	128,144	129,308	133,334	146,413	135,275	135,122	138,377	123,099
個人均等割	1,827	1,812	1,823	1,818	1,797	1,738	1,817	1,774	1,424
所得割	58,127	56,663	57,670	58,265	54,421	55,178	54,835	60,379	47,312
法人均等割	2,282	2,258	2,219	2,473	2,917	2,412	2,477	2,110	2,411
法人税割	6,017	5,022	4,200	5,831	7,486	4,172	5,451	5,482	4,967
固定資産税	52,950	52,039	52,876	54,573	65,178	55,178	57,289	58,873	52,267
軽自動車税	1,736	1,313	1,567	1,651	1,848	1,636	1,721	1,610	2,110
市町村たばこ税	5,786	6,166	6,046	5,758	6,456	5,253	5,655	4,962	6,870
入湯税	0	0	0	0	2	0	0	0	0
都市計画税	2,906	2,871	2,907	2,966	6,308	9,707	5,878	3,189	5,739
地方譲与税	2,441	2,431	2,415	2,412	2,780	2,194	2,088	2,711	3,346
利子割交付金	213	211	134	213	198	201	201	210	180
配当割交付金	589	850	556	731	680	689	688	723	615
株式等譲渡所得割交付金	541	859	338	797	742	751	749	791	668
地方消費税交付金	16,301	15,241	13,681	14,449	15,380	14,567	14,778	14,101	15,272
軽油・自動車取得税交付金	1,039	732	761	1,000	1,157	909	865	1,125	1,386
地方特例交付金	786	586	622	674	677	842	543	865	680
地方交付税	36,170	36,576	36,648	36,415	31,561	27,234	27,167	22,621	47,430
交通安全対策特別交付金	113	139	126	120	155	143	119	142	162
分担金・負担金	2,010	253	247	1,003	2,771	1,523	2,023	127	2,188
使	4,489	3,244	4,109	4,296	2,029	3,218	2,236	4,613	2,336

(続き)

手 数	料	440	428	439	461	639	1,334	555	435	2,410
国 庫 支 出 金		42,830	47,537	44,810	42,891	45,622	47,795	43,800	35,100	54,754
県 支 出 金		17,673	18,341	15,656	16,529	20,033	18,514	17,204	16,181	17,764
財 産 収 入		536	330	899	588	399	147	207	82	726
寄 附 金		166	147	359	211	41	54	420	1,321	120
繰 入 金		13,997	26,823	5,394	5,347	21,309	26,329	7,842	7,462	23,100
繰 越 金		18,794	15,432	16,802	14,644	21,873	3,168	12,509	13,031	25,805
諸 収 入		3,893	4,336	5,023	31,770	7,034	9,566	3,542	3,135	3,892
地 方 債		16,103	31,733	16,081	16,873	21,572	61,650	24,645	31,772	28,661
歳 入 合 計		310,754	334,371	294,406	324,759	343,068	356,106	297,303	294,925	354,595

年度	蓮田市の状況				類似団体等近隣他市の状況				
	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	
市町名	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	久喜市	桶川市	北本市	白岡市	幸手市
【歳出目的別内訳】									(単位：円)
議 会 費	3,537	3,746	3,560	3,559	2,301	2,911	3,472	2,955	3,083
総 務 費	41,841	46,275	43,028	42,412	32,604	80,504	33,274	34,118	31,071
民 生 費	121,581	110,823	115,148	117,930	125,068	122,627	119,381	102,080	132,387
衛 生 費	19,318	18,429	18,488	19,123	29,552	22,153	19,926	18,498	22,938
労 働 費	371	548	364	371	180	1,064	221	1,417	434
農 林 水 産 業 費	5,782	4,696	5,187	5,265	4,397	790	1,393	4,109	3,573
商 工 費	1,148	2,774	1,129	1,180	3,190	2,096	3,232	3,547	3,931
土 木 費	34,362	25,024	27,145	50,434	56,133	32,064	27,129	28,834	53,815
消 防 費	13,951	12,553	12,505	13,282	17,958	13,880	15,290	13,407	18,694
教 育 費	29,814	68,635	28,135	27,058	30,803	37,590	30,067	45,069	36,786
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	25,122	24,101	25,101	25,430	30,978	33,925	33,770	25,302	22,793
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	296,829	317,605	279,790	306,045	333,164	349,605	287,157	279,337	329,504

年度 市町名	蓮田市の状況			類似団体等近隣他市の状況					
	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	
	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	久喜市	桶川市	北本市	白岡市	幸手市
【積立金現在高】									
財政調整基金	30,081	21,776	22,593	26,737	34,758	15,040	14,993	19,222	21,231
減債基金	50	49	49	50	841	0	10,569	904	7,278
特定目的基金	20,916	15,582	22,355	26,095	18,125	23,011	20,174	17,315	11,990
C 積立金現在高合計 (C)	51,046	37,407	44,997	52,882	53,723	38,051	45,736	37,441	40,499
【将来にわたる財政負担の状況】									
A 当該年度末 地方債現在高 (A)	238,413	257,919	251,435	245,007	298,010	329,656	345,550	224,565	267,441
B 債務負担行為等による翌年度 以降支出予定額 (B)	31,930	21,325	36,664	35,257	14,771	44,780	97,335	59,756	88,300
将来にわたる財政負担額 (A+B-C)	219,297	241,837	243,101	227,382	259,057	336,385	397,149	246,880	315,243

2 一般会計

(1) 収支

一般会計の予算現額は、191億4,782万2,778円で、前年度対比9億8,768万9,222円、4.9%の減額となっている。

決算額は、歳入が192億9,543万8,374円（前年度対比9億5,320万円、4.7%減）、歳出は184億1,282万5,289円（前年度対比6億5,159万円、3.4%減）となり、歳入歳出ともに減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、8億8,261万3,085円（前年度対比3億161万円、25.5%減）で、翌年度への繰越財源1億9,551万5,775円を控除した実質収支額は、6億8,709万7,310円（前年度対比2億161万円、22.7%減）の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2億160万6,310円（前年度対比3億8,106万円、212.3%減）の赤字となっている。

なお、この単年度収支額から、黒字要因とみなされる財政調整基金への積立金6億6万4,000円、一方赤字要因とみなされる財政調整基金からの取崩し額4億円を控除した実質単年度収支額は、154万2,310円（前年度は4億3,461万8,436円の黒字）の赤字となっている。

(2) 収支の推移

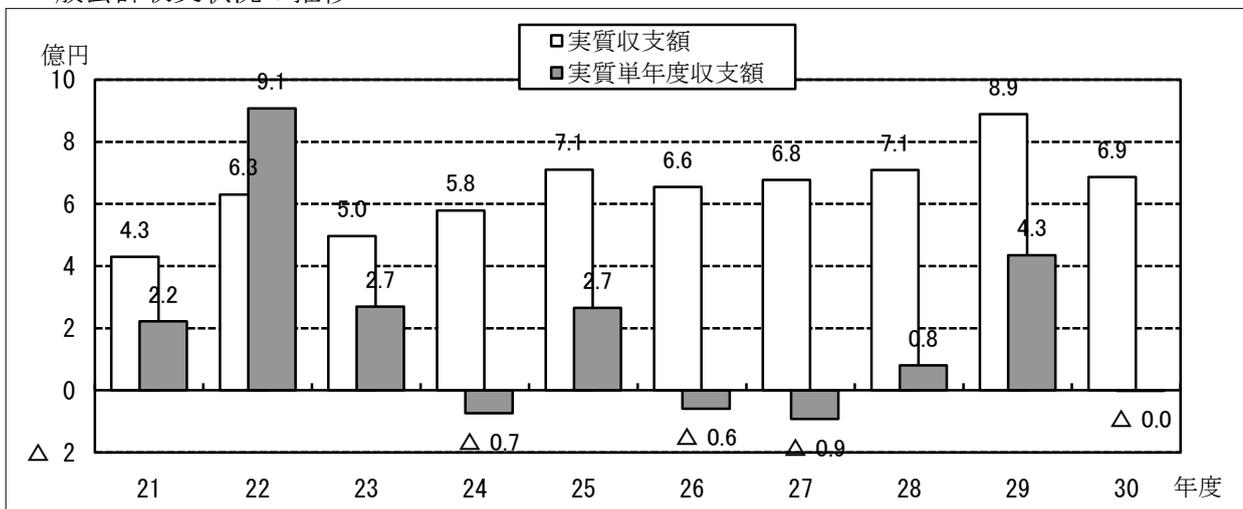
（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算現額	18,771,808	20,671,644	18,240,985	20,135,512	19,147,823
収入済額	18,861,732	20,876,266	18,360,237	20,248,639	19,295,438
支出済額	17,913,387	19,848,648	17,458,545	19,064,413	18,412,825
翌年度繰越額	293,190	350,699	192,442	295,523	195,516
実質収支額	655,155	676,920	709,249	888,704	687,097
実質単年度収支額	△ 58,885	△ 92,163	80,321	434,618	△ 1,542

注) 実質収支額＝収入済額－支出済額－翌年度へ繰り越すべき財源

注) 実質単年度収支額：当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を単年度収支額という。更に基金取崩し、積立等を収入・支出とは考えずに算出した収支を実質単年度収支額という。繰上償還とそれに伴う借換え債もここでは収入・支出とは考えていない。

一般会計収支状況の推移



(3) 歳入決算

①歳入決算の概要

歳入決算額は、192億9,543万8,374円（前年度対比9億5,320万円、4.7%減）である。

前年度に対し増額となった主な科目は次のとおりである。

第6款・地方消費税交付金10億1,000万円（前年度対比1億1,086万円、12.3%増）

第11款・分担金及び負担金3億398万円（前年度対比7,086万円、30.4%増）

第14款・県支出金10億6,422万円（前年度対比3,778万円、3.7%増）

第17款・繰入金8億6,726万円（前年度対比4億8,729万円、128.2%増）

第18款・繰越金11億8,423万円（前年度対比2億8,254万円、31.3%増）

また、前年度に対し減額となった科目は次のとおりである。

第1款・市税81億5,594万円（前年度対比1億4,101万円、1.7%減）

第4款・配当割交付金3,652万円（前年度対比897万円、19.7%減）

第5款・株式等譲渡所得割交付金3,349万円（前年度対比1,608万円、32.4%減）

第9款・地方交付税22億4,113万円（前年度対比2,489万円、1.1%減）

第13款・国庫支出金25億9,593万円（前年度対比6,376万円、2.4%減）

第16款・寄附金1,027万円（前年度対比289万円、22.0%減）

第19款・諸収入3億5,174万円（前年度対比16億4,039万円、82.3%減）

第20款・市債9億9,778万円（前年度対比5,215万円、5.0%減）

款別の増減額は、次表のとおりである。

②歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	7,786,967	7,891,372	8,155,943	104.7	103.4	8,296,958	△ 141,015	△ 1.7
2 地方譲与税	142,000	146,000	151,255	106.5	103.6	150,100	1,155	0.8
3 利子割交付金	12,000	12,000	13,170	109.8	109.8	13,275	△ 105	△ 0.8
4 配当割交付金	20,000	40,000	36,518	182.6	91.3	45,489	△ 8,971	△ 19.7
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	40,000	33,494	83.7	83.7	49,575	△ 16,081	△ 32.4
6 地方消費税交付金	995,000	1,000,000	1,009,996	101.5	101.0	899,136	110,860	12.3
7 自動車取得税交付金	50,000	60,000	64,408	128.8	107.3	62,249	2,159	3.5
8 地方特例交付金	38,000	48,683	48,683	128.1	100.0	41,926	6,757	16.1
9 地方交付税	1,930,000	2,206,587	2,241,127	116.1	101.6	2,266,017	△ 24,890	△ 1.1
10 交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	6,996	107.6	107.6	7,459	△ 463	△ 6.2
11 分担金及び負担金	310,142	310,850	303,978	98.0	97.8	233,118	70,861	30.4
12 材料及び手数料	110,462	119,714	125,959	114.0	105.2	125,326	633	0.5
13 国庫支出金	2,569,423	2,724,288	2,595,932	101.0	95.3	2,659,688	△ 63,756	△ 2.4

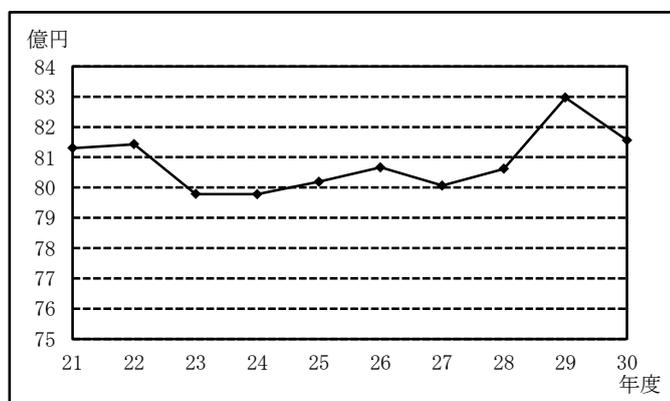
款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				对当初予算	对予算現額			
14 県支出金	1,074,114	1,097,286	1,064,225	99.1	97.0	1,026,446	37,778	3.7
15 財産収入	14,590	31,973	32,479	222.6	101.6	34,996	△ 2,517	△ 7.2
16 寄附金	10,005	11,290	10,268	102.6	90.9	13,159	△ 2,891	△ 22.0
17 繰入金	792,729	867,257	867,258	109.4	100.0	379,969	487,289	128.2
18 繰越金	320,000	1,184,226	1,184,226	370.1	100.0	901,691	282,535	31.3
19 諸収入	212,968	333,715	351,742	165.2	105.4	1,992,130	△ 1,640,388	△ 82.3
20 市債	1,253,100	1,016,082	997,782	79.6	98.2	1,049,933	△ 52,151	△ 5.0
合計	17,688,000	19,147,823	19,295,438	109.1	100.8	20,248,639	△ 953,201	△ 4.7

◇市税

市税は、81億5,594万円（前年度対比1億4,101万円、1.7%減）である。

このうち市民税は、42億2,900万円（前年度対比2,645万円、0.6%減）で、うち個人市民税が37億1,477万円（前年度対比2,401万円、0.6%減）、法人市民税が5億1,424万円（前年度対比244万円、0.5%減）である。固定資産税は、32億8,081万円（前年度対比1億1,510万円、3.4%減）、軽自動車税は1億757万円（前年度対比482万円、4.7%増）、市たばこ税は3億5,849万円（前年度対比21万円、0.1%増）、都市計画税は1億8,008万円（前年度対比449万円、2.4%減）の収入となっている。

市税の推移は次のとおりである。



市税の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				对当初予算	对予算現額			
1 市民税	4,003,954	4,051,359	4,229,005	105.6	104.4	4,255,456	△ 26,451	△ 0.6
2 固定資産税	3,163,847	3,220,847	3,280,808	103.7	101.9	3,395,912	△ 115,104	△ 3.4
3 軽自動車税	102,624	102,624	107,565	104.8	104.8	102,744	4,821	4.7
4 市たばこ税	343,037	343,037	358,490	104.5	104.5	358,278	211	0.1
5 都市計画税	173,505	173,505	180,075	103.8	103.8	184,567	△ 4,492	△ 2.4
合計	7,786,967	7,891,372	8,155,943	104.7	103.4	8,296,958	△ 141,015	△ 1.7

a 市税の収納について

市税の収納率については97.3%（県内の市では第20位）で、前年度は97.0%（県内の市では第12位）で、前年度対比では0.3ポイント上向きに転じた結果となった。

市税全体の収入未済額は1億9,237万円であり、前年度に比べ2,445万円の減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の収入未済額が6,345万円で前年度対比1,745万円の減少、固定資産税の滞納繰越分の収入未済額が6,244万円で前年度対比1,694万円減少したことが要因である。

また、市税全体の不納欠損額は3,264万円であり、前年度に比べ646万円の減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が1,671万円で前年度対比532万円の減少、また、固定資産税の滞納繰越分の不納欠損額が1,441万円で前年度対比90万円減少したことが要因である。

なお、現年度分の収納額は81億27万円で対前年度対比3,870万円の減額、収納率は99.3%となり、現年度分の収納率は県内の市では前年度第3位から第10位となった。

市税の収納の状況

（単位：千円）

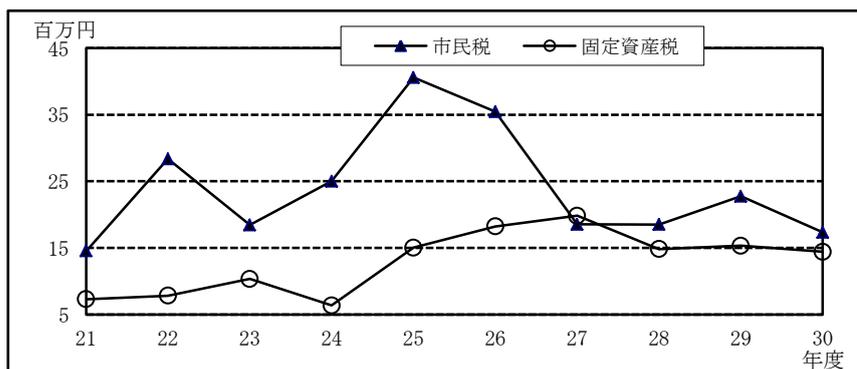
区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
1 市民税	現年度分	4,234,984	4,200,219	117	34,648	99.2
	滞納繰越分	110,819	28,786	17,211	64,822	26.0
2 固定資産税	現年度分	3,278,688	3,256,074	0	22,613	99.3
	滞納繰越分	101,587	24,733	14,414	62,440	24.3
3 軽自動車税	現年度分	108,052	106,342	20	1,689	98.4
	滞納繰越分	5,171	1,223	493	3,455	23.7
4 市たばこ税	現年度分	358,490	358,490	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—
5 都市計画税	現年度分	180,260	179,142	0	1,118	99.4
	滞納繰越分	2,894	933	379	1,582	32.2
合 計	現年度分	8,160,473	8,100,267	137	60,068	99.3
	滞納繰越分	220,471	55,676	32,498	132,297	25.3
	全体	8,380,943	8,155,943	32,635	192,366	97.3

市税の収納率の推移

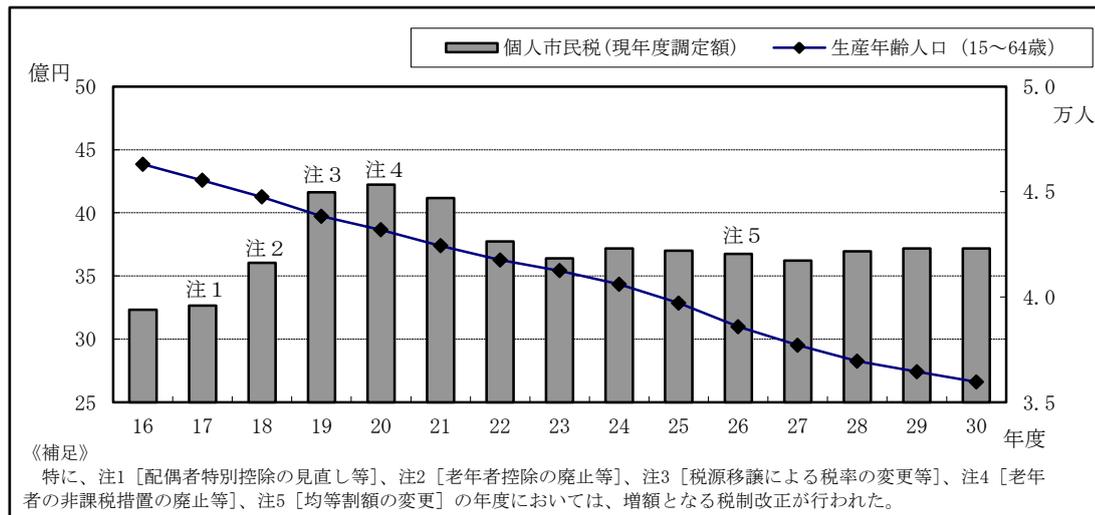
（単位：%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度分	98.9	99.1	99.2	99.4	99.3
滞納繰越分	19.6	24.1	25.3	43.3	25.3
合 計	93.2	94.3	95.3	97.0	97.3

市民税及び固定資産税の不納欠損の推移

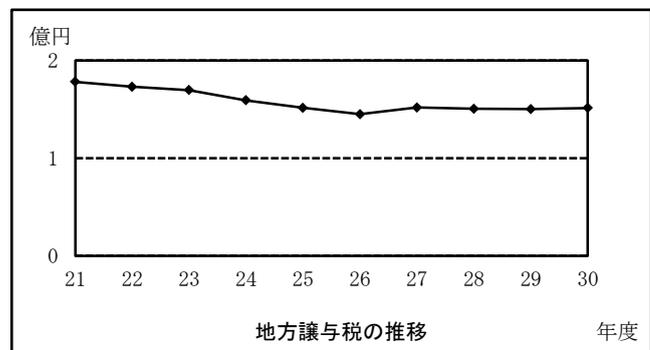


個人市民税と生産年齢人口の推移



◇地方譲与税

地方譲与税は、1億5,126万円（前年度対比116万円、0.8%増）である。
このうち、自動車重量譲与税が1億758万円（前年度対比98万円、0.9%増）、地方揮発油譲与税が4,367万円（前年度対比18万円、0.4%増）となっている。

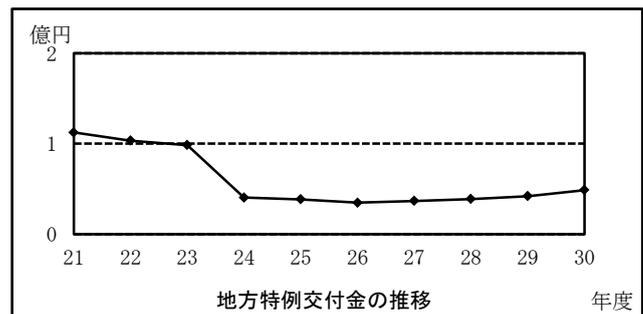


◇地方消費税交付金

地方消費税交付金は、10億1,000万円（前年度対比1億1,086万円、12.3%増）である。

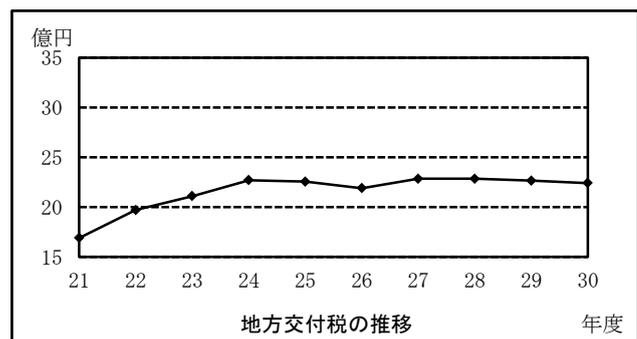
◇地方特例交付金

地方特例交付金は、4,868万円（前年度対比676万円、16.1%増）である。
特例交付金については、減収補てん分が4,868万円（前年度対比676万円、16.1%増）となっている。



◇地方交付税

地方交付税は、22億4,113万円（前年度対比2,489万円、1.1%減）である。
このうち、普通交付税が20億5,558万円（前年度対比1,751万円、0.8%減）、特別交付税が1億8,554万円（前年度対比738万円、3.8%減）となっている。



◇分担金及び負担金

分担金及び負担金は、3億398万円（前年度対比7,086万円、30.4%増）である。

このうち、主なものは、民生費負担金では埼玉北地区地域生活支援事業運営費等市町負担金が4,450万円の皆増、埼玉北地区基幹相談支援センター運営費等市町負担金が1,523万円の皆増となっている。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料は、1億2,596万円（前年度対比63万円、0.5%増）である。

このうち、使用料が9,868万円（前年度対比206万円、2.1%増）で、この増額の主な理由としては、道路占用使用料が5,494万円の前年度対比93万円の増額となっている。

また、手数料は2,728万円（前年度対比143万円、5.0%減）となっている。

◇国庫支出金

国庫支出金は、25億9,593万円（前年度対比6,376万円、2.4%減）である。

このうち、国庫負担金が19億2,158万円（前年度対比1億4,580万円、7.1%減）、国庫補助金が6億6,031万円（前年度対比8,299万円、14.4%増）、委託金が1,404万円（前年度対比95万円、6.4%減）となっている。

国庫支出金の主な増減額は、次のとおりである。

《国庫負担金》

増減額の主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金が4億2,145万円の前年度対比8,734万円の増額、障害者医療費負担金が5,078万円の前年度対比1,266万円の増額、障害児居宅生活支援給付費負担金が9,095万円の前年度対比1,055万円の増額、子どものための教育・保育給付費負担金が1億2,831万円の皆減、生活保護費負担金が6億2,884万円の前年度対比1億1,524万円の減額となっている。

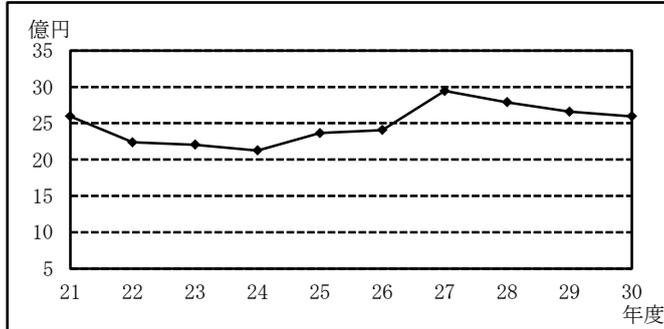
《国庫補助金》

増減額の主なものは、総務費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金が273万円の皆増、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が509万円の前年度対比245万円の減額となっている。民生費国庫補助金では、社会資本整備総合交付金が2,000万円の前年度対比1億3,400万円の減額、子どものための教育・保育給付交付金が1億4,130万円の皆増、臨時福祉給付金事業費補助金（経済対策分）が5,520万円の皆減、臨時福祉給付金事務費補助金（経済対策分）が1,047万円の皆減となっている。衛生費国庫補助金では、がん検診推進事業補助金が186万円の前年度対比171万円の増額、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が162万円の前年度対比187万円の減額となっている。農林水産業費国庫補助金では、農業委員会費補助金が769万円の前年度対比227万円の増額となっている。土木費国庫補助金では、社会資本整備総合交付金が1億1,170万円の皆増、道路橋りょう費補助金の防災・安全交付金が3,130万円の前年度対比2,573万円の増額となっている。消防費国庫補助金では、消防防災施設整備費補助金が269万円の皆増、緊急消防援助隊設備整備費補助金が1,166万円の前年度対比344万円の減額となっている。教育費国庫補助金では、小学校費補助金の学校施設環境改善交付金が608万円の皆増、中学校費補助金の学校施設環境改善交付金が368万円の皆増、史跡等総合活用支援推進事業補助金が5,057万円の前年度対比524万円の減額となっている。

《委託金》

増減額の主なものは、民生費委託金で、国民年金事務費委託金が1,350万円で前年度対比103万円の減額となっている。

国庫支出金の推移は次のとおりである。



国庫支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国庫負担金	2,124,016	1,989,672	1,921,579	90.5	96.6	2,067,376	△ 145,798	△ 7.1
民生費国庫負担金	2,121,106	1,986,762	1,919,542	90.5	96.6	2,063,570	△ 144,029	△ 7.0
衛生費国庫負担金	2,910	2,910	2,037	70.0	70.0	3,806	△ 1,769	△ 46.5
2 国庫補助金	433,045	722,239	660,313	152.5	91.4	577,319	82,994	14.4
総務費国庫補助金	24,159	14,966	13,630	56.4	91.1	13,325	305	2.3
民生費国庫補助金	90,810	249,565	237,529	261.6	95.2	299,235	△ 61,706	△ 20.6
衛生費国庫補助金	3,794	3,794	3,476	91.6	91.6	3,638	△ 162	△ 4.5
農林水産業費国庫補助金	4,974	8,096	7,950	159.8	98.2	5,673	2,277	40.1
土木費国庫補助金	57,840	170,504	143,354	247.8	84.1	5,876	137,478	2,339.7
消防費国庫補助金	12,645	14,351	14,351	113.5	100.0	15,097	△ 746	△ 4.9
教育費国庫補助金	238,823	257,520	236,580	99.1	91.9	234,475	2,105	0.9
商工費国庫補助金	0	3,443	3,443	—	100.0	0	3,443	皆増
3 委託金	12,362	12,377	14,040	113.6	113.4	14,993	△ 953	△ 6.4
総務費委託金	220	235	350	159.1	148.9	294	56	19.0
民生費委託金	12,142	12,142	13,690	112.8	112.8	14,699	△ 1,009	△ 6.9
合計	2,569,423	2,724,288	2,595,932	101.0	95.3	2,659,688	△ 63,756	△ 2.4

◇県支出金

県支出金は、10億6,422万円（前年度対比3,778万円、3.7%増）である。

このうち、県負担金が6億9,526万円（前年度対比3,942万円、6.0%増）、県補助金が2億5,102万円（前年度対比496万円、2.0%増）、委託金が1億1,795万円（前年度対比661万円、5.3%減）となっている。

県支出金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《県負担金》

増減額の主なものは、民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金が2億1,396万円で前年度対比4,332万円の増額、障害者医療費負担金が2,215万円で前年度対比668万円の増額、生活保護費負担金が1,046万円で前年度対比1,012万円の減額、保険基盤安定負担金（保険税軽減分）が8,330万円で前年度対比752万円の減額となっている。衛生費県負担金では、未熟児養育医療費負担金が102万円で88万円の減額となっている。

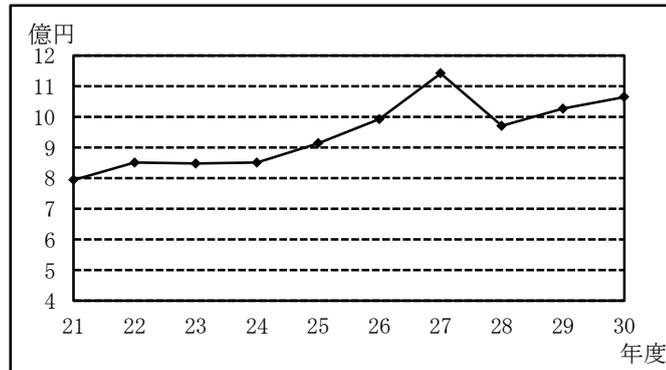
《県補助金》

増減額の主なものは、民生費県補助金は、重度心身障害者医療費支給事業補助金が6,484万円で前年度対比183万円の減額、ひとり親家庭等医療費支給事業補助金が933万円で前年度対比423万円の増額、安心・元気！保育サービス支援事業費補助金が400万円で前年度対比115万円の増額となっている。衛生費県補助金では、合併処理浄化槽設置整備事業費交付金が350万円で前年度対比315万円の減額となっている。農林水産業費県補助金では、機構集積支援事業費補助金が1,311万円で前年度対比1,124万円の増額となっている。商工費県補助金では、消費者行政活性化補助金が72万円で前年度対比282万円の減額となっている。教育費県補助金では、中学校費補助金の、みどりいっぱい園庭・校庭促進事業補助金が542万円の皆減、みどりいっぱい園庭・校庭維持管理補助金が78万円の皆増となっている。ふるさと創造資金では、ふるさと創造資金が120万円の皆減となっている。

《委託金》

増減額の主なものは、総務費委託金は、衆議院議員総選挙執行委託金が1,919万円の皆減、県議会議員選挙執行委託金が704万円の皆増、住宅・土地統計調査委託金が413万円の皆増となっている。

県支出金の推移は次のとおりである。



県支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
県 負 担 金	695,658	718,949	695,256	99.9	96.7	655,835	39,421	6.0
1 総務費県負担金	1,716	1,716	1,820	106.1	106.1	1,768	52	2.9
民生費県負担金	683,307	705,861	682,501	99.9	96.7	642,964	39,537	6.1
衛生費県負担金	1,455	1,455	1,019	70.0	70.0	1,903	△ 885	△ 46.5
県地方分権推進交付金	9,180	9,917	9,917	108.0	100.0	9,200	717	7.8

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
県補助金	265,384	265,806	251,021	94.6	94.4	246,059	4,962	2.0
2 民生費県補助金	208,699	205,526	192,139	92.1	93.5	187,977	4,163	2.2
衛生費県補助金	24,797	24,432	22,525	90.8	92.2	24,934	△ 2,409	△ 9.7
農林水産業費県補助金	18,968	22,733	22,734	119.9	100.0	10,802	11,932	110.5
商工費県補助金	724	724	724	100.0	100.0	3,540	△ 2,816	△ 79.5
消防費県補助金	100	295	407	407.0	138.0	151	256	169.5
教育費県補助金	12,096	12,096	12,491	103.3	103.3	17,455	△ 4,964	△ 28.4
ふるさと創造資金	0	0	0	—	—	1,200	△ 1,200	皆減
3 委託金	113,072	112,531	117,948	104.3	104.8	124,553	△ 6,605	△ 5.3
総務費委託金	109,456	108,853	114,264	104.4	105.0	121,016	△ 6,752	△ 5.6
民生費委託金	14	14	13	94.7	94.7	17	△ 3	△ 20.7
土木費委託金	13	13	19	147.2	147.2	17	2	13.1
教育費委託金	3,589	3,651	3,651	101.7	100.0	3,503	148	4.2
合計	1,074,114	1,097,286	1,064,225	99.1	97.0	1,026,446	37,778	3.7

◇財産収入

財産収入は、3,248万円（前年度対比252万円、7.2%減）で、このうち、財産運用収入が1,617万円、前年度対比116万円の増額、財産売払収入は不動産売払収入が1,631万円、前年度対比280万円の減額となっている。

◇繰入金

繰入金は、8億6,726万円（前年度対比4億8,729万円、128.2%増）で、このうち、特別会計繰入金が7,926万円（前年度対比2,071万円、20.7%減）、基金繰入金が7億8,800万円（前年度対比5億800万円、181.4%増）となっている。

繰入金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《特別会計繰入金》

特別会計繰入金では、介護保険特別会計繰入金が3,177万円、前年度対比868万円減額、馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計繰入金が4,725万円の皆減、黒浜土地区画整理事業特別会計繰入金が1,101万円の皆増、下水道事業特別会計繰入金が2,454万円の皆増となっている。

《基金繰入金》

基金繰入金では、財政調整基金からの繰入金は4億円で前年度対比1億2,000万円の増額、公共施設等整備基金からの繰入金は3億8,800万円で皆増となっている。

◇繰越金

前年度からの繰越金は11億8,423万円（前年度対比2億8,254万円、31.3%増）である。

◇諸収入

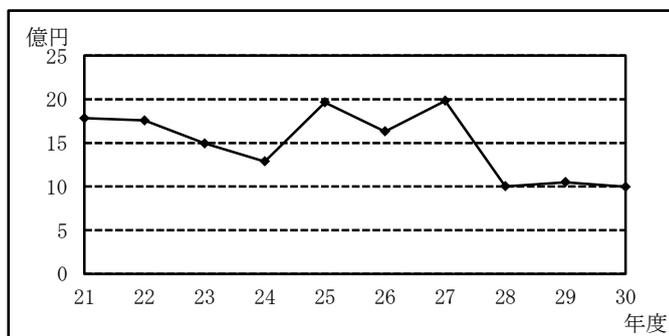
諸収入は、3億5,174万円（前年度対比16億4,039万円、82.3%減）である。このうち、主なものは、固定資産税延滞金が655万円の前年度対比5,348万円の減額、平成29年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算交付金が5,563万円の皆増、平成29年度障害者自立支援給付費県負担金精算交付金が2,700万円の皆増、西口再開発事業補償金が16億7,845万円の皆減となっている。

◇市債

市債は、9億9,778万円（前年度対比5,215万円、5.0%減）である。

今年度の借入の主なものは、民生債では保育所建設事業債が5,670万円の前年度対比3,500万円の減額、農林水産業債ではかんがい排水整備事業債が560万円の皆増、教育債では黒浜貝塚整備事業債が3,890万円の皆増、黒浜西小学校校舎改修事業債が2,300万円の皆減、臨時財政対策債が8億9,178万円の前年度対比4,345万円の減額となっている。

市債の推移は次のとおりである。



市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
市 債	1,253,100	1,016,082	997,782	79.6	98.2	1,049,933	△ 52,151	△ 5.0
1 総 務 債	3,600	2,000	2,000	55.6	100.0	0	2,000	皆増
民 生 債	208,800	56,700	56,700	27.2	100.0	91,700	△ 35,000	△ 38.2
農 林 水 産 業 債	18,400	5,600	5,600	30.4	100.0	0	5,600	皆増
土 木 債	78,900	15,200	0	0.0	0.0	0	0	—
消 防 債	2,900	2,800	2,800	96.6	100.0	0	2,800	皆増
教 育 債	70,500	42,000	38,900	55.2	92.6	23,000	15,900	69.1
臨 時 財 政 対 策 債	870,000	891,782	891,782	102.5	100.0	935,233	△ 43,451	△ 4.6
合 計	1,253,100	1,016,082	997,782	79.6	98.2	1,049,933	△ 52,151	△ 5.0

《参考》近年の目的別借入金の内容

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総務債	8,800	0	0	0	2,000
民生債	0	0	67,100	91,700	56,700
農林水産業債	0	0	0	0	5,600
土木債	232,200	0	24,000	0	0
消防債	8,000	33,000	14,300	0	2,800
教育債	253,500	945,500	41,500	23,000	38,900
臨時財政対策債	1,128,575	1,004,206	855,729	935,233	891,782
衛生債	0	0	0	0	0
借換債	0	0	0	0	0
合計	1,631,075	1,982,706	1,002,629	1,049,933	997,782

(4) 歳出決算

①歳出決算の概要

歳出決算額は、184億1,282万5,289円（前年度対比6億5,159万円、3.4%減）である。

前年度に対し増額となった主な科目は、第3款・民生費で75億1,309万円（前年度対比1億9,443万円、2.7%増）、第6款・農林水産業費は3億5,827万円（前年度対比3,063万円、9.3%増）、第9款・消防費は8億6,443万円（前年度対比3,791万円、4.6%増）、第10款・教育費は18億4,775万円（前年度対比1億6,344万円、9.7%増）となっている。

また、前年度に対し減額となった主な科目は、第2款・総務費で26億3,409万円（前年度対比4,547万円、1.7%減）、第7款・商工費は7,115万円（前年度対比227万円、3.1%減）、第8款・土木費は21億4,490万円（前年度対比10億1,111万円、32.0%減）、第11款・公債費は15億4,003万円（前年度対比2,377万円、1.5%減）となっている。

款別の主な増減額は、以下のとおりである。

②歳出決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	224,163	221,260	219,155	97.8	99.0	221,439	△ 2,284	△ 1.0
2 総務費	2,040,518	2,701,085	2,634,093	129.1	97.5	2,679,565	△ 45,472	△ 1.7
3 民生費	7,515,010	7,722,478	7,513,087	100.0	97.3	7,318,654	194,433	2.7
4 衛生費	1,226,540	1,233,583	1,196,949	97.6	97.0	1,189,987	6,962	0.6
5 労働費	23,342	23,511	23,013	98.6	97.9	23,074	△ 61	△ 0.3
6 農林水産業費	364,757	362,179	358,272	98.2	98.9	327,645	30,627	9.3
7 商工費	77,461	76,561	71,149	91.9	92.9	73,415	△ 2,265	△ 3.1
8 土木費	1,897,985	2,425,081	2,144,900	113.0	88.4	3,156,008	△ 1,011,108	△ 32.0
9 消防費	879,826	879,383	864,427	98.2	98.3	826,515	37,913	4.6
10 教育費	1,865,083	1,943,999	1,847,752	99.1	95.0	1,684,310	163,442	9.7
11 公債費	1,553,315	1,540,938	1,540,027	99.1	99.9	1,563,801	△ 23,774	△ 1.5
12 予備費	20,000	17,765	0	—	—	0	0	—
合計	17,688,000	19,147,823	18,412,825	104.1	96.2	19,064,413	△ 651,588	△ 3.4

◇総務費

総務費は、26億3,409万円（前年度対比4,547万円、1.7%減）である。

このうち、総務管理費が21億6,649万円（前年度対比5,408万円、2.4%減）、徴税費が2億4,065万円（前年度対比180万円、0.8%増）、戸籍住民基本台帳費が1億3,834万円（前年度対比218万円、1.6%減）、選挙費が4,696万円（前年度対比534万円、12.8%増）、統計調査費が1,104万円（前年度対比368万円、49.9%増）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《総務管理費》

一般管理費は、職員給与に関する支出が8億7,712万円で前年度対比2,485万円の減額となっている。財産管理費では、庁舎維持管理事業の設計委託費が1,536万円の皆増、公共施設整備事業費が1,580万円で前年度対比994万円の増額となっている。財政調整基金費では、積立金が6億6万円で前年度対比6,490万円の増額となっている。企画費では、総合振興計画策定業務委託費が184万円の皆減となっている。情報管理費では、総合行政システム運用管理事業の電算処理業務委託費が1億4,130万円で前年度対比594万円の減額となっている。コミュニティ施設費では、コミュニティセンター運営事業の設計委託費が100万円の皆増となっている。安全対策費では、交通安全対策推進事業の施設改修事業費が6,156万円の皆増、交通安全施設等整備事業の光熱水費が2,242万円で前年度対比1,562万円の減額、LED街路灯借上料が786万円で前年度対比656万円の増額、ゾーン30対策事業費が497万円の皆増となっている。公共施設等整備基金費では、積立金が6,016万円で前年度対比1億6,990万円の減額となっている。諸費では、自治会館建設費補助が521万円で前年度対比333万円の増額、弁護士委託費が159万円の皆増となっている。

《徴税費》

税務総務費は、職員給与に関する支出が1億7,273万円で前年度対比565万円の増額となっている。賦課費では、固定資産税賦課業務経費の土地評価替基礎資料作成業務委託費が475万円の皆減、航空写真撮影等業務委託費が832万円で前年度対比421万円の増額となっている。徴収費では、過年度市税過誤納還付金が2,611万円で前年度対比246万円の減額となっている。

《戸籍住民基本台帳費》

戸籍住民基本台帳費は、住民基本台帳業務経費の電算処理業務委託費が1,040万円で前年度対比684万円の増額、庁用備品購入費が704万円の皆減となっている。

《選挙費》

選挙費は、県議会議員選挙費が661万円の皆増、市長選挙費が1,857万円の皆増、衆議院議員選挙費が1,925万円の皆減となっている。

《統計調査費》

諸統計調査費は、住宅・土地統計調査事業の調査員報酬が313万円の皆増となっている。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,542,002	2,217,921	2,166,491	140.5	97.7	2,220,574	△ 54,083	△ 2.4
2 徴税費	246,932	248,880	240,646	97.5	96.7	238,848	1,798	0.8
3 戸籍住民基本台帳費	158,232	144,024	138,336	87.4	96.1	140,516	△ 2,181	△ 1.6
4 選挙費	51,231	47,799	46,957	91.7	98.2	41,613	5,343	12.8
5 統計調査費	11,355	11,140	11,042	97.2	99.1	7,365	3,677	49.9
6 監査委員費	30,766	31,321	30,622	99.5	97.8	30,648	△ 26	△ 0.1
合計	2,040,518	2,701,085	2,634,093	129.1	97.5	2,679,565	△ 45,472	△ 1.7

◇民生費

民生費は、75億1,309万円（前年度対比1億9,443万円、2.7%増）である。

このうち、社会福祉費が35億2,008万円（前年度対比1億3,251万円、3.9%増）、児童福祉費が29億6,694万円（前年度対比1,124万円、0.4%増）、生活保護費が10億2,607万円（前年度対比5,078万円、5.2%増）、災害救助費が10万円の皆減となっている。

民生費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《社会福祉費》

社会福祉総務費は、地域福祉計画策定業務委託費が247万円の皆減となっている。社会福祉施設費では、老人福祉センター管理運営委託費が2,734万円で前年度対比142万円の増額となっている。老人福祉費では、高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託費が259万円の皆減、シルバー人材センター事務所基本計画策定業務委託費が94万円の皆減となっている。心身障がい者福祉費では、障がい福祉施設等支援事業の事業用地取得費が2,471万円の皆増、障がい者自立支援給付事業の扶助費が9億3,593万円で前年度対比7,458万円の増額、障がい者地域生活支援事業の埼玉北地区地域生活支援事業委託費が5,927万円の皆増、埼玉北地区基幹相談支援センター委託費が2,028万円の皆増となっている。国民健康保険事業費では、国民健康保険特別会計繰出金が4億3,280万円で前年度対比387万円の減額となっている。後期高齢者医療費では、療養給付費負担金が5億6,755万円で前年度対比2,393万円の増額、後期高齢者医療特別会計繰出金が1億4,081万円で前年度対比701万円の増額となっている。介護保険事業費では、介護保険特別会計繰出金が6億9,705万円で前年度対比732万円の増額となっている。臨時福祉給付金事業費では、電算処理業務委託費が631万円の皆減、臨時福祉給付金が5,486万円の皆減となっている。

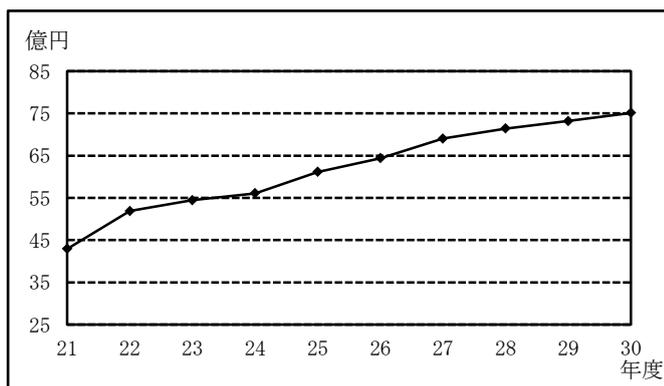
《児童福祉費》

児童福祉総務費は、職員給与に関する支出が6,658万円で前年度対比441万円の増額、子ども医療費助成費が1億9,243万円で前年度対比523万円の減額、ひとり親家庭等医療費助成費が1,995万円で前年度対比975万円の増額となっている。児童措置費では、障がい児自立支援給付事業の扶助費が2,017万円で前年度対比423万円の増額、児童手当給付費が8億5,538万円で前年度対比1,254万円の減額、障害児居宅生活支援給付費が1億7,682万円で前年度対比1,557万円の増額となっている。保育所費は、職員給与に関する支出が3億9,770万円で前年度対比2,970万円の増額、保育所運営事業の臨時雇用費が1億606万円で前年度対比1,209万円の増額、保育所児童委託費が3億3,316万円で前年度対比1,481万円の増額、保育所建設事業が2億6,546万円で前年度対比1億623万円の減額となっている。学童保育所費は、学童保育所指導員報酬が7,686万円で前年度対比1,195万円の増額、学童保育所等借上料が1,743万円で前年度対比212万円の増額、学童保育所整備事業が55万円で前年度対比563万円の減額となっている。児童センター費では、施設改修事業費が61万円の皆減、備品購入費が34万円の皆減となっている。母子福祉費では、児童扶養手当給付費が1億5,525万円で前年度対比90万円の増額、母子家庭自立支援給付金が322万円で前年度対比318万円の減額となっている。

《生活保護費》

生活保護総務費は、職員給与に関する支出が4,114万円で前年度対比137万円の増額となっている。扶助費では、生活扶助費が2億6,026万円で前年度対比2,337万円の減額、医療扶助費が3億9,160万円で前年度対比3,576万円の増額、償還金、利子及び割引料が1億1,951万円で前年度対比3,940万円の増額となっている。

民生費の推移は次のとおりである。



民生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	3,521,418	3,586,500	3,520,075	100.0	98.1	3,387,564	132,511	3.9
2 児童福祉費	3,017,756	3,060,263	2,966,943	98.3	97.0	2,955,702	11,241	0.4
3 生活保護費	975,266	1,075,145	1,026,068	105.2	95.4	975,287	50,781	5.2
4 災害救助費	570	570	0	0.0	0.0	100	△ 100	皆減
合計	7,515,010	7,722,478	7,513,087	100.0	97.3	7,318,654	194,433	2.7

◇衛生費

衛生費は、11億9,695万円（前年度対比6,966万円、0.6%増）である。

このうち、保健衛生費が5億9,897万円（前年度対比8,455万円、1.4%減）、清掃費が5億9,798万円（前年度対比1,541万円、2.6%増）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《保健衛生費》

保健衛生総務費は、職員給与に関する支出が1億3,831万円で前年度対比1,790万円の増額、がん検診事業が8,154万円で前年度対比1,360万円の増額、妊婦一般健康診査等委託費が3,349万円で前年度対比3,720万円の減額、未熟児養育医療助成費が5,110万円で前年度対比2,680万円の減額となっている。予防費では、予防接種事業の予防接種委託費が1億1,460万円で前年度対比1,550万円の減額、インフルエンザワクチン接種事業の予防接種委託費が3,107万円で前年度対比1,500万円の増額、肺炎球菌ワクチン接種事業の予防接種委託費が9,180万円で前年度対比1,120万円の減額となっている。保健衛生施設費では、修繕料が2,900万円で前年度対比7,800万円の減額となっている。環境衛生費では、合併処理浄化槽設置整備事業補助が6,080万円で前年度対比5,380万円の減額となっている。環境学習館費では、不動産鑑定料が7,400万円の皆増、測量委託費が1,730万円の皆増となっている。

《清掃費》

清掃総務費は、蓮田白岡衛生組合負担金が5億9,798万円で前年度対比1,541万円の増額となっている。

衛生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	637,238	635,533	598,965	94.0	94.2	607,414	△ 8,449	△ 1.4
2 清掃費	589,302	598,050	597,984	101.5	100.0	582,573	15,410	2.6
合計	1,226,540	1,233,583	1,196,949	97.6	97.0	1,189,987	6,962	0.6

◇農林水産業費

農林水産業費は、3億5,827万円（前年度対比3,063万円、9.3%増）である。

増減額の主なものは、農業費の農業委員会費は、農地利用最適化推進委員報酬が394万円で前年度対比145万円の増額となっている。農業総務費では、職員給与に関する支出が8,277万円で前年度対比266万円の減額、庁用備品購入費が202万円の皆減、機構集積協力金が1,311万円で前年度対比1,124万円の増額となっている。農業振興費では、水田生産調整事業が574万円で前年度対比394万円の減額、農業振興地域整備計画基礎調査委託費が633万円の皆増、市民農園整備事業が420万円の皆増となっている。農地費では、かんがい排水整備事業費が224万円で前年度対比1,084万円の減額、農業集落排水事業特別会計繰出金が1億3,576万円で前年度対比439万円の増額、埼玉型ほ場整備事業の県営土地改良事業負担金が3,203万円で前年度対比1,322万円の増額となっている。

◇商工費

商工費は、7,115万円（前年度対比227万円、3.1%減）である。

増減額の主なものは、商工総務費は、職員給与に関する支出が3,079万円で前年度対比123万円の増額となっている。商工業振興費では、さくら祭り実施支援事業の商工祭補助が50万円で前年度対比50万円の減額となっている。消費者行政推進費では、消費生活相談推進事業の印刷製本費が188万円の皆減、事業推進業務委託費が65万円の皆減となっている。

◇土木費

土木費は、21億4,490万円（前年度対比10億1,111万円、32.0%減）である。

このうち、土木管理費が1億3,219万円（前年度対比535万円、4.2%増）、道路橋りょう費が6億5,363万円（前年度対比2億2,483万円、52.4%増）、河川費が9,162万円（前年度対比1,288万円、16.4%増）、都市計画費が7億7,974万円（前年度対比12億8,085万円、62.2%減）、下水道費は4億8,771万円（前年度対比2,669万円、5.8%増）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《土木管理費》

土木総務費は、職員給与に関する支出が1億390万円で前年度対比145万円の減額、工事請負費が680万円で前年度対比472万円の増額となっている。建築指導費では、建築行政情報処理システム作成業務委託費が306万円の皆増となっている。

《道路橋りょう費》

道路橋りょう総務費は、職員給与に関する支出が6,887万円で前年度対比436万円の増額、道路橋りょう管理業務経費の保守料が568万円で前年度対比414万円の増額、官民境界確認業務委託費が1,050万円で325万円の増額となっている。道路維持費では、道路補修事業費が1億5,617万円で前年度対比1,528万円の増額、街路樹管理委託費が1,340万円で前年度対比271万円の増額、道路管理業務委託費が874万円で前年度対比260万円の増額となっている。道路新設改良費では、生活道路改良重点整備事業の調査測量委託費が1,075万円で前年度対比2,800万円の減額、道路改良事業費が2億9,709万円で前年度対比2億833万円の増額、道路改良事業用地取得費が1,647万円で前年度対比954万円の増額、歩道等整備事業の道路改良事業費が682万円で前年度対比641万円の増額となっている。橋りょう維持費では、橋りょう長寿命化対策事業の橋りょう点検委託費が517万円で前年度対比496万円の減額、橋りょう維持管理事業の設計委託費が432万円の皆増となっている。

《河川費》

河川総務費は、河川・排水路維持管理事業の修繕料が461万円で対前年度比1,568万円の減額、排水路維持管理委託費が3,392万円で前年度対比1,074万円の増額、河川・排水路整備事業の排水整備事業費が3,994万円で前年度対比1,894万円の増額となっている。

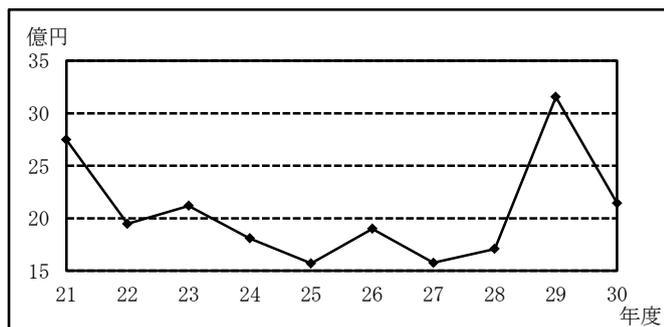
《都市計画費》

都市計画総務費は、職員給与に関する支出が1億2,641万円で前年度対比618万円の増額、都市計画業務経費の事業推進業務委託費が2,041万円で前年度対比1,941万円の増額、蓮田駅自由通路維持管理事業の修繕料が943万円で前年度対比550万円の増額、企業立地促進事業の高虫産業団地整備事業推進業務委託費が1,407万円で981万円の増額、蓮田スマートインターチェンジ整備促進事業の事業推進業務委託費が2,007万円で前年度対比981万円の増額となっている。土地区画整理費では、馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計繰出金が929万円の皆減、黒浜土地区画整理事業特別会計繰出金が1,931万円の皆減となっている。街路事業費では、前口山ノ内線街路整備事業の都市計画道路等用地取得費が2,441万円の皆増、蓮田駅西口通線街路整備事業の調査測量設計等業務委託費が178万円で前年度対比1,258万円の減額となっている。公園費では、簡易児童遊園地整備事業費が198万円で前年度対比245万円の減額、公園維持管理業務経費の公園管理委託費が4,098万円で前年度対比152万円の増額、公園整備事業の設計委託費が639万円の皆減、遊具借上料が203万円の皆増、公園施設整備事業費が900万円で1,588万円の減額となっている。再開発事業費は、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金が4億7,342万円で前年度対比12億8,640万円の減額となっている。

《下水道費》

下水道整備費では、下水道事業特別会計への繰出金が4億8,766万円で前年度対比2,669万円の増額となった。

土木費の推移は次のとおりである。



土木費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	151,456	137,043	132,193	87.3	96.5	126,848	5,345	4.2
2 道路橋りょう費	452,768	866,375	653,630	144.4	75.4	428,804	224,826	52.4
3 河川費	36,639	98,660	91,622	250.1	92.9	78,740	12,881	16.4
4 都市計画費	795,097	835,289	779,742	98.1	93.3	2,060,588	△ 1,280,846	△ 62.2
5 下水道費	462,025	487,714	487,713	105.6	100.0	461,028	26,685	5.8
合計	1,897,985	2,425,081	2,144,900	113.0	88.4	3,156,008	△ 1,011,108	△ 32.0

◇消防費

消防費は、8億6,443万円（前年度対比3,791万円、4.6%増）である。

増減額の主なものは、常備消防費は、職員給与に関する支出が6億5,208万円で前年度対比917万円の減額、救急活動推進事業の高度救急資機材購入費が566万円の皆減となっている。非常備消防費では、消防団員退職報償費が295万円で前年度対比187万円の増額、消防団消防操法大会出場交付金が156万円の皆増、消防団詰所運営事業の施設改修事業費が100万円の皆減となっている。消防施設費では、防火水槽整備事業の測量設計委託費が189万円の皆増、工事事業費が1,011万円の皆増、消防ポンプ自動車購入費が5,049万円の皆増、救急自動車購入費が3,724万円の皆減、消防施設整備事業の消防施設整備事業費が419万円の皆増、広報車購入費が421万円の皆減となっている。災害対策費では、職員給与に関する支出が467万円で前年度対比255万円の増額、危機管理業務経費の電算処理業務委託費が400万円の皆増、防災訓練事業の消耗品費が319万円で前年度対比313万円の増額、会場設営委託費が448万円で前年度対比393万円の増額、防災資機材等整備事業の災害対策用備品購入費が341万円で前年度対比299万円の増額となっている。

◇教育費

教育費は、18億4,775万円（前年度対比1億6,344万円、9.7%増）である。

このうち、教育総務費が3億6,250万円（前年度対比281万円、0.8%増）、小学校費が4億1,493万円（前年度対比1,828万円、4.6%増）、中学校費が2億6,889万円（前年度対比1,247万円、4.9%増）、社会教育費が6億5,927万円（前年度対比1億8,783万円、39.8%増）、保健体育費が1億4,217万円（前年度対比5,795万円、29.0%減）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《教育総務費》

事務局費は、職員給与に関する支出が1億2,631万円で前年度対比175万円の減額、小学校30人学級推進事業の臨時雇用費が642万円で前年度対比421万円の減額、生活支援員配置事業の臨時雇用費が1,218万円で前年度対比237万円の増額、庁務手業務委託費が2,063万円で前年度対比369万円の増額となっている。教育指導費では、社会科副読本整備事業が3万円で前年度対比184万円の減額、教科書採択対応用指導書等整備事業が232万円で前年度対比172万円の増額、発達支援センター推進事業が165万円の皆増となっている。学校教育費では、児童生徒等健康診断委託費が478万円で前年度対比12万円の減額となっている。

《小学校費》

学校管理費は、小学校維持業務経費の光熱水費が5,243万円で前年度対比384万円の増額、小学校教育備品管理事業の教育設備備品購入費が236万円で前年度対比57万円の減額となっている。学校給食費では、小学校給食設備維持管理事業の修繕料が188万円で前年度対比42万円の減額、小学校給食調理等業務委託費が1億2,288万円で前年度対比224万円の増額となっている。教育振興費では、小学校教育振興事業の消耗品費が199万円で前年度対比221万円の減額、小学校情報化推進事業の消耗品費が487万円で前年度対比374万円の増額、OA機器等借上料が2,735万円で前年度対比758万円の減額、小学校就学援助事業の就学援助費が1,167万円で前年度対比274万円の増額となっている。学校施設費では、小学校施設維持管理事業の空調設備借上料が2,692万円で前年度対比449万円の増額、施設改修事業費が172万円で前年度対比384万円の減額、施設整備工事費が1,643万円で前年度対比1,339万円の増額、事業用地取得費が800万円の皆増となっている。学校建設費では、小学校校舎整備事業の施設改修事業費が2,438万円で前年度対比640万円の減額となっている。

《中学校費》

学校管理費は、中学校維持業務経費の光熱水費が3,430万円で前年度対比196万円の増額、中学校教育備品管理事業の教育設備備品購入費が94万円で前年度対比53万円の減額となっている。学校給食費では、職員給与に関する支出が380万円で前年度対比370万円の減額、中学校給食設備維持管理事業の光熱水費が549万円で前年度対比41万円の減額、給食用備品購入費が677万円で前年度対比54万円の減額となっている。教育振興費では、中学校教育振興事業の消耗品費が122万円で前年度対比140万円の減額、中学校就学援助事業の就学援助費が1,648万円で前年度対比330万円の増額となっている。学校施設費では、中学校施設維持管理事業の空調設備借上料が1,287万円で前年度対比214万円の増額、施設改修事業費が65万円で前年度対比1,436万円の減額、中学校校庭整備事業の平野中学校校庭整備工事費が463万円の皆減となっている。学校建設費では、中学校校舎整備事業が3,575万円で前年度対比3,067万円の増額となっている。

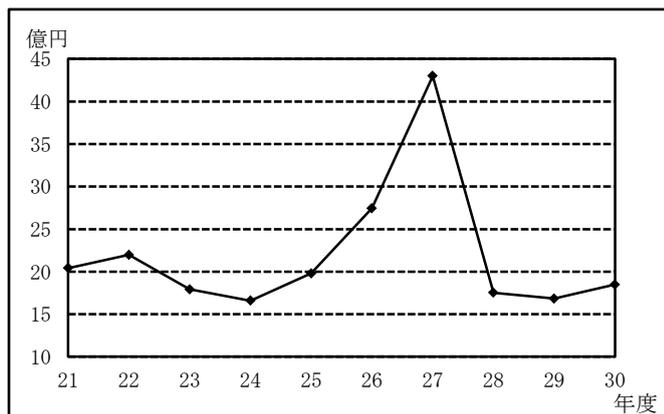
《社会教育費》

社会教育総務費は、職員給与に関する支出が5,270万円で前年度対比363万円の増額、少年キャンプ推進事業が1万円で前年度対比47万円の減額となっている。公民館費では、中央公民館維持管理事業の駐車場用地取得費償還金が8,315万円で前年度対比8,265万円の増額、関山分館整備事業が9,150万円で前年度対比8,602万円の増額となっている。図書館費では、図書館維持管理事業の修繕料が340万円で前年度対比257万円の増額、公共施設整備事業費が1,699万円の皆増、図書館情報ネットワーク推進事業の電算処理業務委託費が972万円の皆増となっている。文化財保護費では、文化財保護業務経費の公共施設整備事業費が180万円の皆減、国指定史跡黒浜貝塚公有化事業の設計委託費が451万円で前年度対比1,186万円の減額、工事監理委託費が333万円で前年度対比242万円の減額、黒浜貝塚ARコンテンツ作成業務委託費が553万円の皆増となっている。総合文化会館費は、職員給与に関する支出が2,822万円で前年度対比199万円の増額、蓮田市総合文化会館建設事業が363万円の皆減、総合文化会館運営事業の総合文化会館事業委託費が346万円で423万円の減額となっている。

《保健体育費》

保健体育総務費は、職員給与に関する支出が2,570万円で前年度対比172万円の増額となっている。市民体育館費では、総合市民体育館維持管理事業の調査設計委託費が748万円の皆増、黒浜公園維持管理事業の施設改修事業費が97万円で前年度対比1,929万円の減額、体育館用地整備事業の体育館駐車場整備工事費が5,044万円の皆減となっている。

教育費の推移は次のとおりである。



教育費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

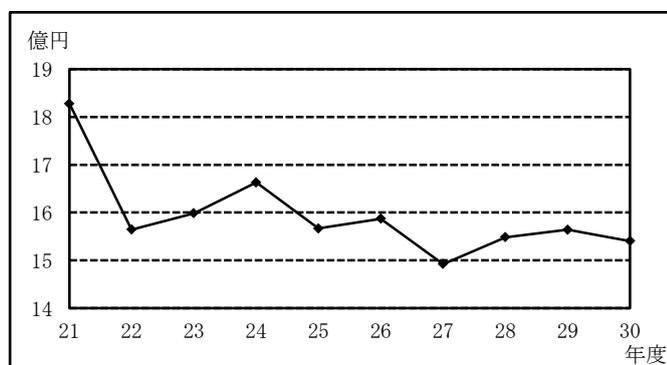
項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	378,994	373,535	362,499	95.6	97.0	359,693	2,805	0.8
2 小学校費	385,732	473,464	414,928	107.6	87.6	396,646	18,282	4.6
3 中学校費	267,423	280,091	268,886	100.5	96.0	256,412	12,474	4.9
4 社会教育費	700,575	672,755	659,272	94.1	98.0	471,441	187,831	39.8
5 保健体育費	132,359	144,154	142,167	107.4	98.6	200,118	△ 57,951	△ 29.0
合計	1,865,083	1,943,999	1,847,752	99.1	95.0	1,684,310	163,442	9.7

◇公債費

公債費は、15億4,003万円（前年度対比2,377万円、1.5%減）である。

このうち、元金分は14億5,723万円で前年度対比673万円の減額、利子分は8,279万円前年度対比1,705万円の減額となっている。

公債費の推移は次のとおりである。



◇予備費

予備費充用は、3件、224万円となっている。

3 国民健康保険特別会計

(1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、72億7,691万6,000円で、前年度対比11億7,771万8,000円、13.9%の減額となっている。

決算額は、歳入が71億5,157万5,095円（前年度対比16億3,831万円、18.6%減）、歳出が69億5,465万1,605円（前年度対比12億7,842万円、15.5%減）で、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億9,692万3,490円（前年度対比3億5,989万円、64.6%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億9,692万3,490円（前年度対比3億5,989万円、64.6%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、71億5,157万5,095円（前年度対比16億3,831万円、18.6%減）である。平成30年度からの国民健康保険広域化により、科目内容に大幅な変動があったため科目の増減があった。

前年度に対し減額となった主な科目は、第2款・国庫支出金、第3款・療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金、共同事業交付金で、皆減となった。

また、前年度に対し増額となった主な科目は、第4款・県支出金が47億1,083万円（前年度対比43億6,706万円、1,270.4%増）となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国民健康保険税	1,285,422	1,285,422	1,338,368	104.1	104.1	1,492,591	△ 154,223	△ 10.3
2 国庫支出金	1	1	0	—	—	1,443,022	△ 1,443,022	皆減
3 療養給付費等交付金	1	1	0	—	—	119,871	△ 119,871	皆減
4 県支出金	4,641,916	4,913,702	4,710,829	101.5	95.9	343,767	4,367,061	1,270.4
5 財産収入	1	1	39	※1	※1	19	20	104.5
6 繰入金	503,415	517,761	517,759	102.8	100.0	728,016	△ 210,257	△ 28.9
7 繰越金	1	556,809	556,809	※2	100.0	649,524	△ 92,715	△ 14.3
8 諸収入	3,219	3,219	27,772	862.7	862.7	39,294	△ 11,522	△ 29.3
前期高齢者交付金	0	0	0	—	—	2,281,083	△ 2,281,083	皆減
共同事業交付金	0	0	0	—	—	1,692,695	△ 1,692,695	皆減
合計	6,433,976	7,276,916	7,151,575	111.2	98.3	8,789,881	△ 1,638,306	△ 18.6

※1…3,875.9% ※2…55,680,923.1%

◇加入者について

国民健康保険の被保険者は、総数で13,564人で前年度に比べ778人減少となっている。また、蓮田市の人口61,817人に対する加入率は、21.9%となっている。

この被保険者の内訳は、一般被保険者数が13,537人で前年度対比692人、4.9%の減少、退職被保険者数は27人で前年度対比86人、76.1%減少となっている。

国民健康保険税の加入者数の推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
加入世帯数		9,739世帯	9,563世帯	9,167世帯	8,941世帯	8,667世帯
前年度比		△1.11%	△1.81%	△4.14%	△2.47%	△3.06%
被保険者数		16,690人	15,984人	15,058人	14,342人	13,564人
前年度比		△2.21%	△4.23%	△5.79%	△4.75%	△5.42%
内	一般被保険者数	16,022人	15,493人	14,803人	14,229人	13,537人
	前年度比	△1.30%	△3.30%	△4.45%	△3.88%	△4.86%
訳	退職被保険者数	668人	491人	255人	113人	27人
	前年度比	△19.90%	△26.50%	△48.07%	△55.69%	△76.11%

※世帯数及び被保険者数は年度末の数値です。

国民健康保険税収入額と加入率の推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険税収入額（百万円）		1,699	1,645	1,606	1,493	1,338
対前年度増減額（百万円）		△24	△55	△39	△114	△154
対前年度増減率（%）		△1.4	△3.2	△2.4	△7.1	△10.3
国保加入率（%）		26.6	25.6	24.2	23.1	21.9
国保被保険者数（人）		16,690	15,984	15,058	14,342	13,564
" 増減者数（人）		△377	△706	△926	△716	△778
" 増減率（%）		△2.2	△4.2	△5.8	△4.8	△5.4

◇国民健康保険税の収納率等について

収納率は74.9%で、前年度の数値73.8%と比べると、1.1ポイント上昇した結果となっている。内訳は、現年度分の収納率が94.4%で前年度対比0.3ポイント下降、滞納繰越分の収納率は16.2%で前年度対比0.6ポイント上昇となっている。

収入未済額は3億7,211万円で前年度対比7,614万円で17.0%の減額であり、平成26年度より3億3,060万円、47.0%の減額となっている。

なお、不納欠損額は7,589万円で前年度対比493万円で6.1%の減額となったが、5年間の不納欠損額の合計額は、3億9,165万円となっている。

国民健康保険税の収納の状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1	一般被 保険者分	現年度分	1,334,516	1,260,020	68	74,428	94.4
		滞納繰越分	437,242	70,925	73,691	292,625	16.2
2	退職被保 険者等分	現年度分	6,485	6,032	0	453	93.0
		滞納繰越分	8,126	1,390	2,127	4,608	17.1
合 計		1,786,368	1,338,368	75,886	372,114	74.9	
(参考)	現年度分	1,341,001	1,266,052	68	74,880	94.4	
	滞納繰越分	445,367	72,316	75,818	297,234	16.2	

収納率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度分(%)	93.1	93.6	94.5	94.7	94.4
滞納繰越分(%)	11.0	14.0	18.5	15.6	16.2
合 計	68.0	69.9	73.0	73.8	74.9

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
不納欠損額	98,236	77,307	59,412	80,811	75,886	391,652

(3) 歳出決算の概要

決算額は、69億5,465万1,605円（前年度対比12億7,842万円、15.5%減）である。平成30年度からの国民健康保険広域化により、科目内容に大幅な変動があったため科目の増減があった。

減額となった主な科目は、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金で、皆減となった。第4款・共同事業拠出金は、前年度対比15億2,156万円、100%減となった。

また、増額となった主な科目は、第3款・国民健康保険事業費納付金で16億2,626万円で、皆増となった。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	88,820	87,805	83,226	93.7	94.8	83,087	139	0.2
2 保 険 給 付 費	4,605,314	4,879,637	4,609,710	100.1	94.5	4,771,890	△ 162,181	△ 3.4
3 国民健康保険 事業費納付金	1,618,836	1,626,263	1,626,261	100.5	100.0	0	1,626,261	皆増
4 共同事業拠出金	2	2	1	49.0	49.0	1,521,564	△ 1,521,563	△ 100.0
5 保 健 事 業 費	102,167	100,623	81,978	80.2	81.5	69,373	12,605	18.2

(次頁へ続く)

(前頁から続き)

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
6 基金積立金	1	434,735	434,735	※1	100.0	590,010	△ 155,275	△ 26.3
7 公債費	1	1	0	—	—	0	0	—
8 諸支出金	8,835	123,020	118,741	1,344.0	96.5	68,593	50,148	73.1
9 予備費	10,000	24,830	0	—	—	0	0	—
後期高齢者支援金等	0	0	0	—	—	839,611	△ 839,611	皆減
前期高齢者納付金等	0	0	0	—	—	3,078	△ 3,078	皆減
老人保健拠出金	0	0	0	—	—	15	△ 15	皆減
介護納付金	0	0	0	—	—	285,851	△ 285,851	皆減
合 計	6,433,976	7,276,916	6,954,652	108.1	95.6	8,233,072	△ 1,278,421	△ 15.5

※1…43,473,500.0%

◇保険給付費

過去3年間の医療給付の状況は次表のとおりである。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
(イ) 一般被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	5,485	5,621	5,439
		件 数	282,238	271,037	260,580
		一件当り費用(円)	19,433	20,738	20,873
	高額療養費	費用額(百万円)	498	537	540
		件 数	9,169	9,314	9,221
		一件当り費用(円)	54,280	57,682	58,600
(ロ) 退職被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	165	79	42
		件 数	7,272	3,293	1,246
		一件当り費用(円)	22,747	24,130	33,729
	高額療養費	費用額(百万円)	21	11	7
		件 数	252	107	48
		一件当り費用(円)	81,695	104,116	137,871
合 計					
(イ) + (ロ)	療養諸費	費用額(百万円)	5,650	5,700	5,481
		件 数	289,510	274,330	261,826
		一件当り費用(円)	19,516	20,779	20,934
(イ) + (ロ)	高額療養費	費用額(百万円)	518	548	547
		件 数	9,421	9,421	9,269
		一件当り費用(円)	55,014	58,210	59,011

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、9億2,789万3,000円で、前年度対比5,972万2,000円、6.9%の増額である。

決算額は、歳入が8億8,849万4,265円（前年度対比3,428万円、4.0%増）、歳出が8億8,348万2,310円（前年度対比3,278万円、3.9%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、501万1,955円（前年度対比150万円、42.5%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の501万1,955円（前年度対比150万円、42.5%増）の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の後期高齢者医療広域連合により運営されており、市の業務は、資格の取得、喪失や保険料の徴収事務等である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、8億8,849万4,265円（前年度対比3,428万円、4.0%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・後期高齢者医療保険料が7億4,158万円（前年度対比3,209万円、4.5%増）、第3款・繰入金は1億4,081万円（前年度対比701万円、5.2%増）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 後期高齢者医療保険料	767,168	779,135	741,575	96.7	95.2	709,488	32,088	4.5
2 使用料及び手数料	1	1	0	—	—	0	0	—
3 繰 入 金	143,074	140,805	140,805	98.4	100.0	133,791	7,014	5.2
4 諸 収 入	3,054	3,054	1,216	39.8	39.8	1,362	△ 146	△ 10.7
5 繰 越 金	1	3,516	3,516	※1	100.0	9,575	△ 6,058	△ 63.3
6 国庫支出金	0	1,382	1,382	—	100.0	0	1,382	皆増
合 計	913,298	927,893	888,494	97.3	95.8	854,215	34,279	4.0

※1…351,630.8%

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分の普通徴収の収納率において前年度対比0.3ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率も52.6%と前年度対比11.0ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分の全体での収納率は、合計99.4%で前年度対比0.1ポイント上昇している。

また、未収入額は355万円で前年度対比68万円の減額、不納欠損額は64万円で前年度対比25万円の減額となっている。

後期高齢者医療保険料の時効は、2年間であることから迅速な徴収対応が求められる。

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率 (%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	450,443	451,562	1,119	0	0	100.0
	普通徴収	289,848	287,828	201	0	2,221	99.2
	計	740,291	739,391	1,321	0	2,221	99.7
滞納繰越分	普通徴収	4,149	2,185	1	636	1,329	52.6
合計		744,439	741,575	1,322	636	3,550	99.4

(3) 歳出決算の概要

決算額は、8億8,348万2,310円（前年度対比3,278万円、3.9%増）である。

増額となった科目は、第2款・後期高齢者医療広域連合納付金が8億5,353万円（前年度対比3,377万円、4.1%増）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総務費	28,031	29,508	26,823	95.7	90.9	26,318	505	1.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	881,716	892,748	853,530	96.8	95.6	819,763	33,767	4.1
3 諸支出金	3,051	5,137	3,129	102.6	60.9	4,618	△ 1,489	△ 32.2
4 予備費	500	500	0	—	—	0	0	—
合計	913,298	927,893	883,482	96.7	95.2	850,699	32,783	3.9

各年度末現在の被保険者数の推移

	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総 数	8,417	8,945	6.3	9,525	6.5
65歳以上 75歳未満	135	132	△ 2.2	129	△ 2.3
75歳以上	8,282	8,813	6.4	9,396	6.6

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	747,389	819,763	9.7	853,530	4.1
保 険 料 分	649,957	714,377	9.9	741,347	3.8
保 険 基 盤 安 定 分	97,432	105,387	8.2	112,183	6.4

5 介護保険特別会計

(1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、49億6,724万8,000円で、前年度対比1億8,472万4,000円、3.9%の増額である。

決算額は、歳入が49億4,930万1,840円（前年度対比1億5,218万円、3.2%増）、歳出が48億2,180万366円（前年度対比2億6,125万円、5.7%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億2,750万1,474円（前年度対比1億906万円、46.1%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億2,750万1,474円（前年度対比1億906万円、46.1%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、49億4,930万1,840円（前年度対比1億5,218万円、3.2%増）である。

増額となった主な科目は、第3款・支払基金交付金は11億8,356万円（前年度対比2,904万円、2.5%増）、第4款・県支出金が6億8,291万円（前年度対比1,504万円、2.3%増）、第6款・繰入金は8億3,749万円（前年度対比6,860万円、8.9%増）、第7款・繰越金が2億3,656万円（前年度対比3,724万円、18.7%増）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保 険 料	1,164,199	1,127,519	1,130,989	97.1	100.3	1,128,265	2,724	0.2
2 国 庫 支 出 金	846,064	875,349	874,116	103.3	99.9	876,064	△ 1,948	△ 0.2
3 支 払 基 金 交 付 金	1,214,339	1,217,409	1,183,555	97.5	97.2	1,154,512	29,044	2.5
4 県 支 出 金	670,673	670,366	682,913	101.8	101.9	667,877	15,035	2.3
5 財 産 収 入	1	22	29	2,882.7	131.0	16	13	81.4
6 繰 入 金	817,901	837,491	837,491	102.4	100.0	768,887	68,604	8.9
7 繰 越 金	1	236,563	236,563	※1	100.0	199,323	37,240	18.7
8 諸 収 入	6	2,529	3,646	※2	144.2	2,173	1,472	67.7
合 計	4,713,184	4,967,248	4,949,302	105.0	99.6	4,797,117	152,185	3.2

※1…23,656,320.0% ※2…60,762.4%

◇未収入額及び不納欠損額

介護保険料の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で98.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。なお、現年度分の普通徴収についての収納率は93.6%で、前年度対比で2.3ポイント上昇している。また、未収入額は1,666万円で、前年度に比べ、418万円減少、不納欠損額は601万円で、前年度に比べ、37万円の増加となっている。

介護保険料も、後期高齢者医療保険料と同様に2年間で時効消滅となることから、滞納初期に迅速な対応を行うことが必要であるとともに、公平負担の原則からも徴収努力を望むものである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率(%)
				還付未済			
現年度分	特別徴収	1,032,094	1,033,283	1,189	0	0	100.0
	普通徴収	99,380	93,125	146	4	6,398	93.6
	計	1,131,474	1,126,408	1,335	4	6,398	99.4
滞納繰越分	普通徴収	20,839	4,581	6	6,005	10,258	22.0
合計		1,152,313	1,130,989	1,342	6,009	16,656	98.0

(3) 歳出決算の概要

決算額は、48億2,180万366円（前年度対比2億6,125万円、5.7%増）である。

増額となった科目は、第2款・保険給付費が43億832万円（前年度対比2億1,913万円、5.4%増）、第4款・地域支援事業費が1億3,813万円（前年度対比2,822万円、25.7%増）、第5款・諸支出金が1億2,722万円（前年度対比5,737万円、82.1%増）となっている。

また、減額となった科目は、第1款・総務費が1億1,353万円（前年度対比852万円、7.0%減）、第3款・基金積立金が1億3,461万円（前年度対比3,495万円、20.6%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	123,709	118,804	113,530	91.8	95.6	122,055	△ 8,525	△ 7.0
2 保険給付費	4,430,228	4,441,228	4,308,320	97.2	97.0	4,089,188	219,132	5.4
3 基金積立金	1	134,609	134,608	※1	100.0	169,553	△ 34,945	△ 20.6
4 地域支援事業費	156,793	143,762	138,126	88.1	96.1	109,908	28,218	25.7
5 諸支出金	1,453	128,011	127,216	8,755.4	99.4	69,850	57,366	82.1
6 予備費	1,000	834	0	—	—	0	0	—
合計	4,713,184	4,967,248	4,821,800	102.3	97.1	4,560,554	261,246	5.7

※1…13,460,796.7%

◇介護保険第1号被保険者の状況

介護保険の第1号被保険者は、19,315人で、前年度対比195人、1.0%の増加となり、市の総人口（平成31年4月1日現在で61,817人）の31.2%となっている。

内訳では、65歳以上75歳未満で9,798人（前年度対比384人、3.8%減）、75歳以上で9,517人（前年度対比579人、6.5%増）となっている。

各年度末現在の第1号被保険者数の推移

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	
総数	17,750	18,291	3.0	18,724	2.4	19,120	2.1	19,315	1.0	
65歳以上 75歳未満	10,458	10,520	0.6	10,333	△1.8	10,182	△1.5	9,798	△3.8	
75歳以上	7,292	7,771	6.6	8,391	8.0	8,938	6.5	9,517	6.5	

◇要介護認定者数の状況

要介護認定者数（要支援含む）は、被保険者全体で2,847人（前年度対比143人、5.3%増）となっている。

内訳では、第1号被保険者が2,767人（前年度対比135人、5.1%増）、第2号被保険者が80人（前年度対比8人、11.1%増）となっている。

各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	
総数	2,412	2,560	6.1	2,686	4.9	2,704	0.7	2,847	5.3	
要支援1	211	174	△17.5	158	△9.2	162	2.5	187	15.4	
要支援2	255	288	12.9	325	12.8	281	12.9	307	9.3	
要介護1	573	639	11.5	677	5.9	612	6.0	596	△2.6	
要介護2	514	552	7.4	568	2.9	651	14.6	686	5.4	
要介護3	321	324	0.9	366	13.0	376	2.7	409	8.8	
要介護4	273	283	3.7	284	0.4	341	20.1	356	4.4	
要介護5	265	300	13.2	308	2.7	281	△8.8	306	8.9	

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

保険給付費の推移

(単位：千円)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	
保険給付費	3,538,390	3,791,176	7.1	3,882,085	2.4	4,089,188	5.3	4,308,320	5.4	
介護サービス等諸費	3,178,282	3,430,587	7.9	3,533,244	3.0	3,751,997	6.2	3,977,374	6.0	
介護予防サービス等諸費	128,895	121,737	△5.6	119,456	△1.9	110,029	△7.9	87,851	△20.2	
その他諸費	3,049	2,671	△12.4	2,479	△7.2	2,587	4.4	2,699	4.3	
高額介護サービス等費	61,740	72,140	16.8	82,785	14.8	83,795	1.2	92,209	10.0	
高額医療合算介護サービス等費	11,798	11,402	△3.4	11,637	2.1	13,383	15.0	13,352	△0.2	
特定入所者等介護サービス費	154,626	152,639	△1.3	132,484	△13.2	127,396	△3.8	134,834	5.8	

6 下水道事業特別会計

(1) 収支

下水道事業特別会計の予算現額は、14億7,003万3,000円で、前年度対比6,067万3,000円、4.3%の増額である。

決算額は、歳入が13億8,092万4,036円（前年度対比8,114万円、6.2%増）、歳出が12億7,597万1,596円（前年度対比6,972万円、5.8%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億495万2,440円（前年度対比1,142万円、12.2%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額の1億495万2,440円（前年度対比1,152万円、12.3%増）の黒字である。

下水道事業特別会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法の適用を受ける会計へ移行したことによる打ち切り決算となっている。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、13億8,092万4,036円（前年度対比8,114万円、6.2%増）である。

増額となった主な科目は、第4款・繰入金4億8,766万円（前年度対比2,669万円、5.8%増）、第5款・繰越金9,353万円（前年度対比2,497万円、36.4%増）、第7款・市債3億2,470万円（前年度対比1億3,150万円、68.1%増）となっている。

減額となった主な科目は、第2款・使用料及び手数料4億7,137万円（前年度対比9,958万円、17.4%減）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	1,786	1,786	3,639	203.8	203.8	5,940	△ 2,301	△ 38.7
2 使用料及び手数料	546,848	546,848	471,367	86.2	86.2	570,947	△ 99,580	△ 17.4
3 寄 附 金	1	1	0	—	—	0	0	—
4 繰 入 金	461,971	487,660	487,660	105.6	100.0	460,975	26,685	5.8
5 繰 越 金	30,000	93,533	93,533	311.8	100.0	68,558	24,975	36.4
6 諸 収 入	5	5	25	496.5	496.5	160	△ 135	△ 84.5
7 市 債	251,200	340,200	324,700	129.3	95.4	193,200	131,500	68.1
合 計	1,291,811	1,470,033	1,380,924	106.9	93.9	1,299,781	81,143	6.2

◇受益者負担金及び下水道使用料の未納対策及び接続率の向上

受益者負担金は、調定額416万円に対して、収入額が364万円（前年度の調定額666万円、収入額594万円）で、収納率は87.5%という結果となっている。これは前年度の収納率が89.2%で、前年度と比較して1.7ポイント下降している。なお、滞納繰越分については、調定額45万円に対して収入額が2万円で、収納率は4.0%という結果となっている。

また、下水道使用料の収納率は82.7%で、前年度の収納率98.7%、調定額は、前年度の5億7,844万円に対して5億6,971万円、収入額は前年度の5億7,067万円に対して4億7,125万円で、収納率、調定額、収入額ともに減少している。このことは、平成31年4月から地方公営企業法が適用されたことにより、出納整理期間に収入される下水道使用料等が未収となったためである。

令和元年度から地方公営企業法が適用され、独立採算の原則に伴いより収益の改善を進める必要がある。経営健全化に向けて、受益者負担金及び使用料の未収金の回収については、今後も、一層の努力を望むものである。

受益者負担金及び使用料徴収額の状況

(単位：千円)

	区分	調定額	収入額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率 (%)
受益者負担金	現年度	3,713	3,621	0	0	92	97.5
	滞納繰越分	447	18	0	128	301	4.0
	計	4,160	3,639	0	128	393	87.5
下水道使用料	現年度	562,298	465,915	0	0	96,382	82.9
	滞納繰越分	7,412	5,331	0	250	1,831	71.9
	計	569,710	471,247	0	250	98,213	82.7
合計	現年度	566,011	469,537	0	0	96,474	83.0
	滞納繰越分	7,859	5,349	0	378	2,132	68.1
	計	573,870	474,886	0	378	98,606	82.8

(3) 歳出決算の概要

決算額は、12億7,597万1,596円（前年度対比6,972万円、5.8%増）である。

増額となった主な科目は、第2款・下水道事業費は2億1,425万円（前年度対比1億2,621万円増、143.4%増）となっている。

減額となった主な科目は、第1款・下水道総務費は3億1,348万円（前年度対比6,796万円、17.8%減）、第3款・公債費は7億2,369万円（前年度対比1,307万円、1.8%減）となっている。

《下水道総務費》

総務管理費のうち、一般管理費では、公共下水道一般管理業務委託費が305万円で前年度対比876万円の減額、消費税が2,807万円で前年度対比324万円の増額となった。維持管理費では、下水道使用料賦課収納業務委託費が3,551万円で前年度対比1,267万円の減額、中川流域下水道維持管理費負担金が1億5,192万円で前年度対比5,344万円の減額となった。

《下水道事業費》

下水道事業費のうち、公共下水道費では公共下水道築造事業費が2,760万円で前年度対比220万円の減額となった。特定環境保全公共下水道費では特定環境保全公共下水道築造事業費が1億1,810万円で前年度対比1億1,719万円の増額となった。流域下水道費では中川流域下水道建設費負担金が6,726万円で前年度対比1,793万円の増額となった。

歳出決算の状況

(単位：千円)

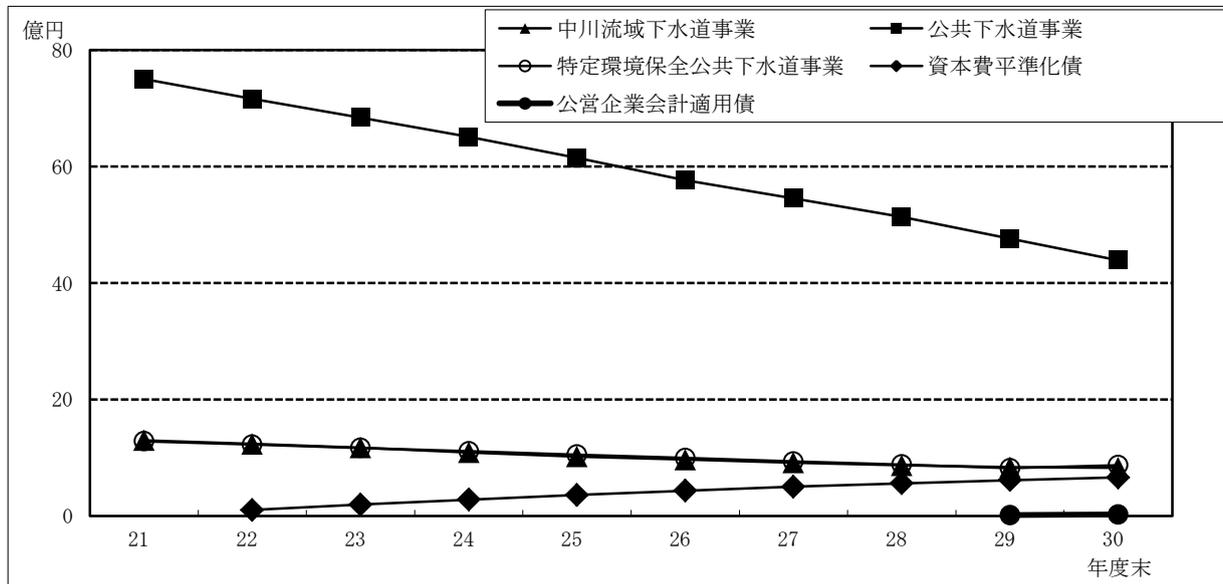
款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 下水道総務費	426,042	445,585	313,484	73.6	70.4	381,442	△ 67,957	△ 17.8
2 下水道事業費	139,291	249,291	214,250	153.8	85.9	88,037	126,213	143.4
3 公 債 費	725,478	725,860	723,694	99.8	99.7	736,769	△ 13,074	△ 1.8
4 予 備 費	1,000	24,754	0	—	—	0	0	—
5 諸 支 出 金	0	24,543	24,543	—	100.0	0	24,543	皆増
合 計	1,291,811	1,470,033	1,275,972	98.8	86.8	1,206,247	69,724	5.8

◇事業の進捗状況

平成30年度末現在、公共下水道事業は、汚水の事業認可面積695haのうち整備面積が666.21haで整備率は95.86%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は75.6%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は93.5%という状況である。また、雨水の整備面積は271.94haという状況である。

一方、特定環境保全公共下水道事業は、汚水の事業認可面積120haのうち整備面積が前年同様に109.52haで整備率は91.27%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は49.2%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は80.3%という状況である。

◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
中川流域下水道事業	1,299	1,235	1,173	1,090	1,019	968	916	867	836	828
公共下水道事業	7,504	7,163	6,842	6,509	6,149	5,765	5,454	5,135	4,761	4,391
特定環境保全公共下水道事業	1,284	1,224	1,166	1,109	1,053	995	934	883	819	872
資本費平準化債	0	100	193	280	360	433	500	560	613	660
公営企業会計適用債	0	0	0	0	0	0	0	0	14	23

7 農業集落排水事業特別会計

(1) 収支

農業集落排水事業特別会計の予算現額は2億457万5,000円で、前年度対比959万3,000円、4.9%の増額である。

決算額は歳入が2億790万4,035円（前年度対比1,127万円、5.7%増）、歳出が1億7,328万5,100円（前年度対比847万円、4.7%減）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、3,461万8,935円（前年度対比1,973万円、132.6%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額の3,461万8,935円（前年度対比2,773万円、402.8%増）の黒字である。

農業集落排水事業特別会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法の適用を受ける会計へ移行したことによる打ち切り決算となっている。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、2億790万4,035円（前年度対比1,127万円、5.7%増）となっている。

増額となった主な科目は、第3款・国庫支出金800万円の皆増、第4款・繰入金1億3,576万円（前年度対比439万円、3.3%増）となっている。

減額となった主な科目は、第1款・分担金及び負担金119万円（前年度対比112万円、48.6%減）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	805	805	1,189	147.7	147.7	2,311	△ 1,122	△ 48.6
2 使用料及び手数料	45,122	45,122	47,789	105.9	105.9	47,952	△ 163	△ 0.3
3 国庫支出金	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0	0	8,000	皆増
4 繰入金	133,923	135,758	135,758	101.4	100.0	131,368	4,390	3.3
5 繰越金	5,000	14,885	14,886	297.7	100.0	14,787	99	0.7
6 諸収入	5	5	282	5,638.5	5,638.5	218	64	29.1
合計	192,855	204,575	207,904	107.8	101.6	196,637	11,267	5.7

◇受益者分担金と使用料収入

受益者分担金は、調定額136万円に対して、収入額は119万円、収納率は87.5%で、前年度の収納率97.3%に比べ、9.8ポイント減（前年度の調定額238万円、収入額231万円）である。使用料収入は、調定額5,212万円に対して、収入額は4,779万円、不能欠損額は17万円で、収納率は91.7%であり前年度に比べて0.3ポイント減である。このことは、平成31年4月から地方公営企業法が適用されたことにより、出納整理期間に収入される農業集落排水事業の使用料等が未収となったためである。

令和元年度から地方公営企業法が適用され、独立採算の原則に伴いより収益の改善を進める必要がある。経営健全化に向けて、受益者分担金及び使用料の未収金の回収については、今後も、一層の努力を望むものである。

受益者分担金及び使用料収納率の状況

(単位：千円)

	受益者分担金				使用料			
	調定額	収入済額	未収入額	収納率 (%)	調定額	収入済額	未収入額	収納率 (%)
平成30年度賦課額	1,295	1,189	106	91.8	48,204	46,521	1,683	96.5
滞納繰越額	64	0	64	0.0	3,919	1,268	2,482	32.4
合計	1,359	1,189	170	87.5	52,123	47,789	4,165	91.7

		収納率 (%)		収入未済額 (千円)	
		29年度	30年度	29年度	30年度
受益者分担金	一括納付	100.0	100.0	0	0
	分割納付	88.0	57.3	32	106
	滞納繰越	0.0	0.0	32	64
	計	97.3	87.5	64	170
使用料	現年度賦課	97.6	96.5	1,175	1,683
	滞納繰越	26.4	32.4	2,734	2,482
	計	92.0	91.7	3,909	4,165

◇接続率（現在戸数に対する接続率）

現在戸数に対する接続率は、上平野地区が95.5%、高虫地区が80.6%、駒崎・井沼地区が84.1%、根金・貝塚地区が64.6%で、4地区全体の平均では80.5%であり、前年度より0.1ポイント上昇した。また、計画戸数に対する接続率が前年度と同様に低い地区が見受けられる。

一方、平成30年度末の接続戸数は1,059戸であることから、未接続者に対し個別訪問により接続の理解を得られるよう、早急に接続率の向上を図る必要がある。

地区ごとの現在人数・戸数に対する接続率の状況

(平成31年3月31日現在)

地区	供用開始日	計画：A		現在：B		接続：C		接続率(%)：C/B	
		人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数
上平野	平成9年4月	1,260	298	860	267	833	255	96.9	95.5
高虫	平成10年4月	1,250	313	760	289	650	233	86.3	80.6
駒崎・井沼	平成14年10月	1,870	455	1,231	410	1,086	345	88.2	84.1
根金・貝塚	平成20年4月	1,210	304	948	350	644	226	67.9	64.6
計	—	5,590	1,370	3,799	1,316	3,219	1,059	84.7	80.5

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1億7,328万5,100円（前年度対比847万円、4.7%減）である。
 増額となった科目は、第2款・事業費994万円（前年度対比588万円、145.2%増）
 で、減額となった科目は、第1款・総務費6,366万円（前年度対比1,435万円、18.4%減）となっている。
 また、第3款・公債費は9,969万円で前年度と同額である。

《総務費》

総務管理費のうち、一般管理費は、職員給与に関する支出が1,674万円で前年度対比258万円の増額、農業集落排水一般管理業務委託費が6万円で前年度対比433万円の減額となった。維持管理費は、処理施設管理業務委託費が1,521万円で前年度対比1,279万円の減額となった。

《事業費》

農業集落排水整備事業は994万円で前年度対比588万円の増額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	78,363	88,207	63,658	81.2	72.2	78,008	△ 14,349	△ 18.4
2 事 業 費	14,300	14,300	9,936	69.5	69.5	4,052	5,884	145.2
3 公 債 費	99,692	99,692	99,691	100.0	100.0	99,691	0	0.0
4 予 備 費	500	2,376	0	—	—	0	0	—
合 計	192,855	204,575	173,285	89.9	84.7	181,751	△ 8,466	△ 4.7

8 蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計の予算現額は、2,238万円で、前年度対比2億1,299万円、90.5%の減額である。

決算額は、歳入が2,508万8,469円（前年度対比2億1,388万円、89.5%減）、歳出が1,716万2,851円（前年度対比2億696万円、92.3%減）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、792万5,618円（前年度対比693万円、46.6%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の792万5,618円（前年度対比693万円、46.6%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、2,508万8,469円（前年度対比2億1,388万円、89.5%減）である。

減額となった科目は、第1款・繰入金1,931万円の皆減、第2款・清算徴収金1,013万円（前年度対比1億3,106万円、92.8%減）、第3款・繰越金1,485万円（前年度対比6,361万円、81.1%減）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 繰 入 金	21,928	0	0	—	—	19,311	△ 19,311	皆減
2 清 算 徴 収 金	4,726	7,431	10,125	214.2	136.3	141,180	△ 131,055	△ 92.8
3 繰 越 金	8,000	14,851	14,852	185.6	100.0	78,458	△ 63,606	△ 81.1
4 諸 収 入	2	98	111	5,574.6	113.8	23	88	375.7
合 計	34,656	22,380	25,088	72.4	112.1	238,972	△ 213,884	△ 89.5

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1,716万2,851円（前年度対比2億696万円、92.3%減）である。

《土地区画整理事業費》

管理費は、職員給与に関する支出が576万円で前年度対比1,604万円の減額、換地計画業務委託費が35万円で前年度対比1,281万円の減額となっている。

《一般会計繰出金》

一般会計繰出金は、1,101万円で皆増となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	22,398	7,098	6,152	27.5	86.7	36,072	△ 29,920	△ 82.9
2 諸 支 出 金	4,726	11,011	11,011	233.0	100.0	0	11,011	皆増
3 予 備 費	7,532	4,271	0	—	—	0	0	—
清算交付金	0	0	0	—	—	188,049	△ 188,049	皆減
合 計	34,656	22,380	17,163	49.5	76.7	224,121	△ 206,958	△ 92.3

(4) 事業の進捗状況

換地処分後の清算金徴収事務及び保留地の所有権移転登記事務を進めた。清算徴収金の収納率は、現年度は97.3%、過年度は29.1%であった。保留地の所有権移転登記は、全263件中、252件の登記が完了し、未登記は11件となった。事業終了へ向けて、清算徴収金の徴収及び登記事務の正確かつ速やかな業務対応を望むものである。

9 蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の予算現額は、8億1,635万3,000円で、前年度対比9億5,721万円、54.0%の減額である。

決算額は、歳入が5億6,435万4,803円（前年度対比12億921万円、68.2%減）、歳出が3億272万2,276円（前年度対比14億4,968万円、82.7%減）となり、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、2億6,163万2,527円（前年度対比2億4,047万円、1,136.3%増）で、翌年度への繰越財源2億5,693万955円を控除した実質収支額は、470万1,572円（前年度対比397万円、45.8%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、歳入が5億6,435万4,803円（前年度対比12億921万円、68.2%減）である。

増額となった主な科目は、第1款・国庫支出金6,900万円の皆増となっている。

また、減額となった主な科目は、第3款・繰入金4億7,342万円（前年度対比12億8,640万円、73.1%減）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国庫支出金	156,000	321,000	69,000	44.2	21.5	0	69,000	皆増
2 財産収入	720	720	720	100.0	100.0	1,617	△ 897	△ 55.5
3 繰入金	469,411	473,420	473,420	100.9	100.0	1,759,820	△ 1,286,400	△ 73.1
4 繰越金	500	21,162	21,163	4,232.5	100.0	12,126	9,037	74.5
5 諸収入	1	1	2	170.2	170.2	0	1	718.3
6 分担金及び負担金	0	50	50	—	100.8	0	50	皆増
合 計	626,632	816,353	564,355	90.1	69.1	1,773,563	△ 1,209,208	△ 68.2

(3) 歳出決算の概要

決算額は、3億272万2,276円（前年度対比14億4,968万円、82.7%減）である。

増減額の主なものは、再開発総務費は、職員給与に関する支出が4,314万円で前年度対比972万円の増額、再開発事業費は権利床等整備費負担金が7,667万円の皆増、特定建築者補助金が1億3,800万円の皆増、前年度の権利変換補償費の16億7,845万円と事業損失補償費の469万円は本年度は支出がなかった。公債費は、市債元金償還事業の地方道路等整備事業債元金が1,280万円で前年度対比140万円の減額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 再 開 発 事 業 費	609,949	799,670	286,141	46.9	35.8	1,733,759	△ 1,447,618	△ 83.5
2 公 債 費	16,583	16,583	16,581	100.0	100.0	18,641	△ 2,060	△ 11.1
3 予 備 費	100	100	0	—	—	0	0	—
合 計	626,632	816,353	302,722	48.3	37.1	1,752,400	△ 1,449,678	△ 82.7

(4) 事業の進捗状況

西口再開発事業において、区域内の道路及び駅前広場の整備は既に完了しているが、残る再開発ビル事業については、平成29年6月に権利変換計画の認可手続きが終了し、平成30年2月には特定建築者を決定し、3月には基本協定及び敷地譲渡契約が締結されていた。平成30年度は、平成30年10月に施工協定を締結し、11月から工事に着手している。今後は、令和2年10月の完成及び令和3年4月の公益施設の開設が予定されている。

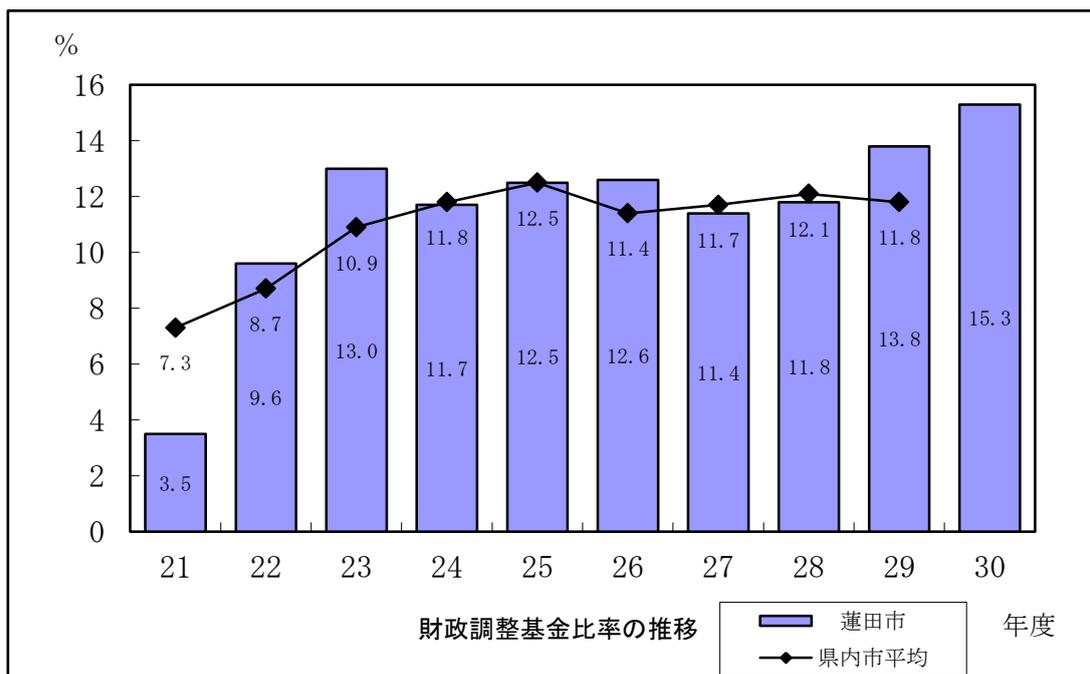
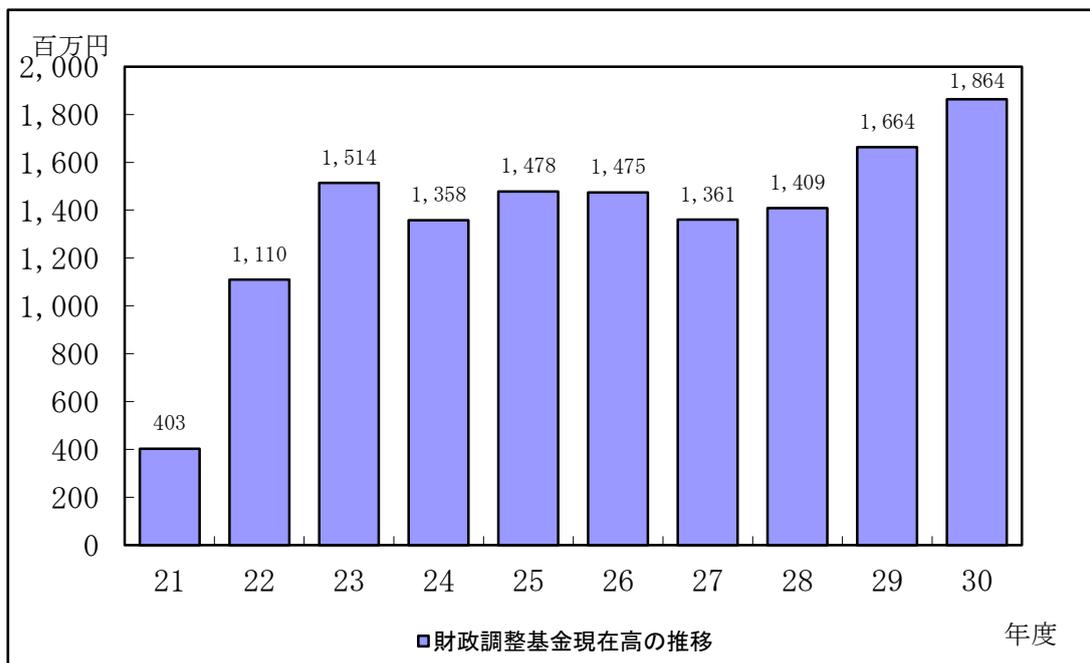
第6 基金の概要

1 財政調整基金

(単位：円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高
現金	1,663,757,000	200,064,000		1,863,821,000
		積立額	取崩額	
		600,064,000	400,000,000	

基金の目的： 地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad (\%)$$

2 減債基金

(単位：円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高
現金	3,086,000	1,000		3,087,000
		積立額	取崩額	
		1,000	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高
現金	1,623,820,000	△ 327,836,000		1,295,984,000
		積立額	取崩額	
		60,164,000	388,000,000	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

4 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高
現金	823,654,000	349,773,000		1,173,427,000
		積立額	取崩額	
		434,735,000	84,962,000	

基金の目的：国民健康保険事業の健全な財政運営に資するために積み立てるもの。

5 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高
現金	640,428,677	△ 5,838,033		634,590,644
		積立額	取崩額	
		134,607,967	140,446,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

第7 むすび

審査の結果については、5 頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、次のとおり、提言要望し、一般会計・特別会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

1 提言要望事項

(1) 出張旅費について

介護認定審査事業において、介護認定審査会研修参加の旅費の支払いがされていない。「蓮田市職員の旅費に関する条例」の規定に基づいた所属長の出張命令による旅費であることから、請求し支給すべきである。

(2) 防火管理者の適正配置について

市役所庁舎には、消防法第 8 条の規定による防火管理者を選任することが義務付けられている。市役所庁舎の防火管理者は 4 月の人事異動により庁舎外に異動になり、決算審査の際に確認したところ、実質的に防火管理者が不在であった。防火管理者講習会の受講等を含め、防火管理者不在の状況を解消すべきである。

(3) 予算の適正な執行について

今年度の一般会計と特別会計の決算における不用額の合計額は、12 億 2,778 万 1,655 円で、前年度より 3,172 万 1,084 円多くなっている。予算の執行管理については、昨年度の決算審査意見書においても提言要望を行ったところであるが、年度当初に契約を行った際に生じた執行残を補正予算で減額していないものや、補正予算で増額しながら結果として補正額を超える不用額が生じているもの、予算に計上された事業が執行できないものも見受けられた。予算編成方針に基づいて編成された予算を計画的かつ効率的に執行するとの観点から、地方自治法施行令第 150 条及び蓮田市予算事務規則第 12 条により予算執行計画を策定し、その計画に従って予算が配当されることから、配当された予算については、計画的に執行するとともに、その目的が達成できるよう着実な執行管理を行う必要がある。

(4) 定住・子育て応援促進サイトの運営事業について

定住・子育て応援促進サイトの平成 30 年度のアクセス数は、年間 7,325 件、月平均約 640 件、前年度対比 97%であった。担当課では、アクセス数の増加を図るため内容の充実を図るとのことであった。このサイトは、流入人口の拡大と定住人口の増加を目的に、平成 28 年度に 297 万円の業務委託費で構築され 29 年度から本稼働されたもので、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられている事業である。しかしながら、「おすすめ情報の一覧」が 2 件であり、その内訳は 1 件が平成 28 年 4 月、1

件が平成 31 年 1 月の情報であった。また、「蓮田探検ガイドツアー」については、平成 30 年度の参加者はいないとのことであった。サイトの開設の目的である流入人口の拡大と定住人口の増加を鑑み、内容を充実させることを期待するものである。また、公式ツイッターや公式インスタグラムを効果的に活用し、アクセス数の増加に対する方策も図るべきである。

(5) 農業集落排水事業使用料のコンビニ収納の導入

市税等及び上下水道料金の納入は、コンビニエンスストアでの収納が可能となっているが、農業集落排水事業の使用料の納入では利用することができない。納入者の利便性及び収納率の向上を図ることからも、コンビニエンスストアでの収納の早期導入を検討すべきである。

(6) 防火水槽の計画的な設置について

消防水利として、市内に消火栓が 657 基、公設の防火水槽が 85 基（内 31 基が耐震性）、私設の防火水槽が 99 基（内 45 基が耐震性）、小・中学校のプールなどが 21 か所、合計で 862 か所設置されている。消火栓は、断・減水時の取水難、大地震時の配管破損などが懸念され、これらを補うために防火水槽を計画的に整備する必要がある。平成 30 年度においては、根金子供公園に 40 トン級耐震性防火水槽の整備を行った。今後も、地域の実情に合わせて計画的に整備することを期待する。

(7) 入学準備金の貸付けに対する返還金について

入学準備金貸付金の返還事務については、調定額 504 万円、収入済額は 204 万 1 千円、収納率が 40.5%であった。年度末の未返還金は、300 万 9 千円であり、その内訳は、平成 4～13 年度が 150 万円、平成 15 年度～24 年度が 120 万 9 千円、平成 26 年度が 13 万円、平成 27 年度が 17 万円となっている。このように未返還金の半数は、10 年以上前に貸し付けたものである。担当課では、引き続き個人宅を訪問して返還を求めていくとのことであった。貸付金の原資は、市民から納付された税金であり、自力執行権のない私債権であることから、未返還金の回収のための取り組みを行うことを望むものである。

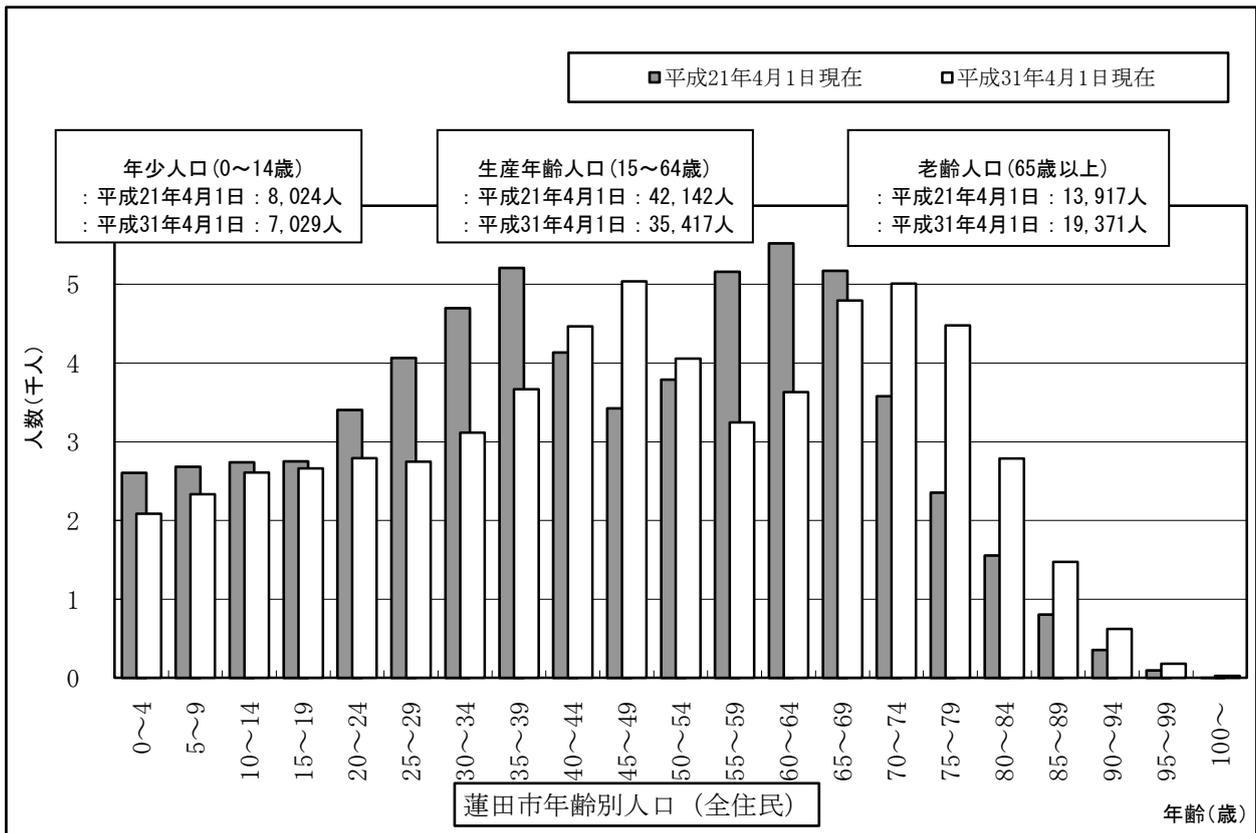
(8) 委託作業の完了検査の確実な実施について

公園などの除草委託の作業完了についての検査がその都度行われていないことがあるので、作業完了後は速やかに、契約マニュアルに沿って委託契約内容のとおり業務が完了しているか検査を行うべきである。

一般会計／特別会計 資料

目 次

資料の名称	ページ
1. 人口分析	64
2. 一般会計・特別会計	65
(1)財源明細－自主的財源と依存的財源	
3. 一般会計	
(1)性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）	66
(2)市税の状況	67
(3)滞納繰越の状況（国民健康保険税を含む）	68
(4)不納欠損件数と金額の内訳	69
(5)過去5年間の不納欠損額と発生原因の推移	70
4. 特別会計	
(1)国民健康保険税の状況	71
(2)滞納繰越の状況	71
(3)国保医療費総額	72



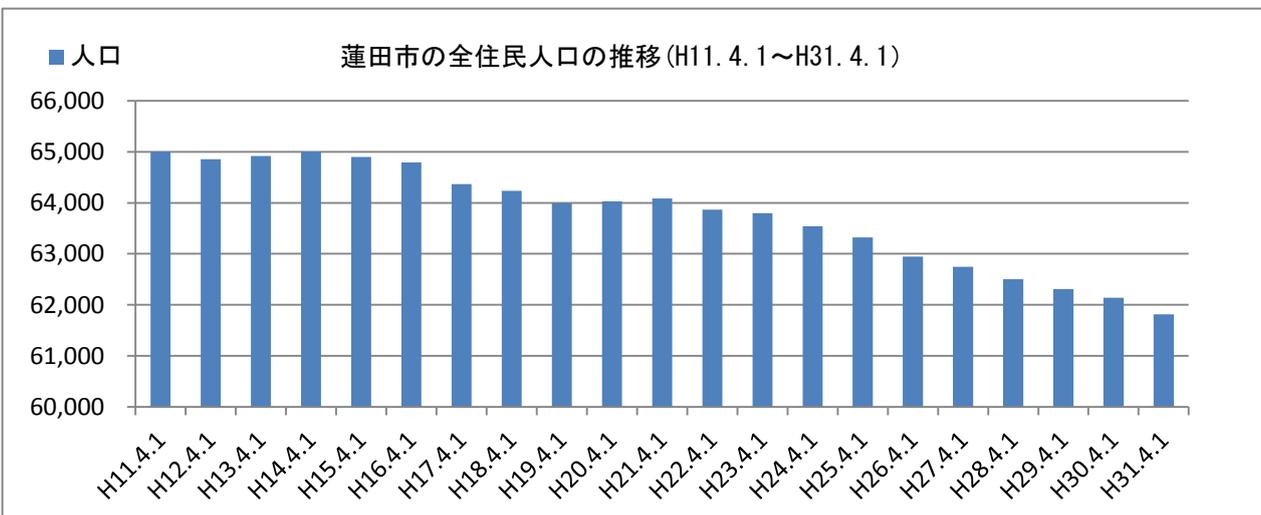
年少・生産年齢・高齢人口の比較について(全住民人口) (単位:人)

	平成31年4月1日現在(A)	平成21年4月1日現在(B)	差(A-B)	備考
年少人口	7,029	8,024	△ 995	年少人口:0~14歳
生産年齢人口	35,417	42,142	△ 6,725	生産年齢人口:15~64歳
高齢人口	19,371	13,917	5,454	高齢人口:65歳以上
合計	61,817	64,083	△ 2,266	

現在と10年前の人口の増減の状況について(全住民人口) (単位:人)

	平成31年4月1日現在 35~44歳(A)	平成21年4月1日現在 25~34歳(B)	差(A-B)
人口	8,130	8,760	△ 630

※現在の35~44歳の住民は、10年前では25~34歳の人口に該当するため、その比較を行ったものです。



財 源 明 細

(単位：百万円)

区	分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率 (%)
自主的財源	市 税	8,156	8,297	△ 141	△ 1.7
	分担金及び負担金	309	241	67	28.0
	使用料及び手数料	645	744	△ 99	△ 13.3
	財 産 収 入	33	37	△ 3	△ 9.2
	寄 附 金	10	13	△ 3	△ 22.0
	基金繰入金	1,013	651	363	55.8
	諸 収 入	337	1,995	△ 1,658	△ 83.1
	国民健康保険税	1,338	1,493	△ 154	△ 10.3
	保留地売却収入	0	1	△ 1	△ 100.0
	清算徴収金	10	157	△ 147	△ 93.5
	保 険 料	1,873	1,838	35	1.9
	小 計	13,725	15,466	△ 1,741	△ 11.3
	依存的財源	地 方 譲 与 税	151	150	1
利子割交付金		13	13	0	△ 0.8
配当割交付金		37	45	△ 9	△ 19.7
株式等譲渡所得割交付金		33	50	△ 16	△ 32.4
地方消費税交付金		1,010	899	111	12.3
自動車取得税交付金		64	62	2	3.5
地方特例交付金		49	42	7	16.1
地方交付税		2,241	2,266	△ 25	△ 1.1
交通安全対策特別交付金		7	7	0	△ 6.2
国庫支出金		3,548	4,979	△ 1,430	△ 28.7
県 支 出 金		6,458	2,038	4,420	216.9
諸 収 入		47	42	6	14.4
療養給付費交付金		0	120	△ 120	△ 100.0
共同事業交付金		0	1,693	△ 1,693	△ 100.0
支払基金交付金		1,184	1,155	29	2.5
前期高齢者交付金		0	2,281	△ 2,281	△ 100.0
小 計		14,843	15,842	△ 999	△ 6.3
市 債	1,322	1,243	79	6.4	
合 計	29,891	32,551	△ 2,660	△ 8.2	
他会計から	2,447	3,741	△ 1,294	△ 34.6	
繰 越 金	2,126	1,963	163	8.3	
総 計	34,463	38,255	△ 3,792	△ 9.9	

性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
義務的経費	9,366	50.9	9,282	48.7	85	0.9
人件費	3,739	20.3	3,714	19.5	26	0.7
扶助費	4,087	22.2	4,004	21.0	83	2.1
公債費	1,540	8.4	1,564	8.2	△ 24	△ 1.5
投資的経費	1,617	8.8	1,240	6.5	377	30.4
普通建設事業費	1,617	8.8	1,240	6.5	377	30.4
(補助事業)	663	3.6	513	2.7	151	29.4
(単独事業)	921	5.0	708	3.7	213	30.0
(県営事業負担金等)	32	0.2	19	0.1	14	72.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	7,430	40.3	8,543	44.8	△ 1,114	△ 13.0
物件費	2,342	12.7	2,193	11.5	149	6.8
維持補修費	77	0.4	65	0.3	12	18.8
補助費等	1,382	7.5	1,307	6.9	75	5.7
積立金	660	3.6	765	4.0	△ 105	△ 13.7
投資及び出資金等	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	13	0.1	14	0.1	0	△ 2.4
繰出金	2,954	16.0	4,199	22.0	△ 1,245	△ 29.7
合 計	18,413	100.0	19,064	100.0	△ 652	△ 3.4

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分		当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
1	市 民 税	現 年	3,969,679	4,024,779	4,234,984	4,200,219	117	34,648	99.2
		滞納繰越	34,275	26,580	110,819	28,786	17,211	64,822	26.0
		計	4,003,954	4,051,359	4,345,803	4,229,005	17,328	99,470	97.3
2	固 定 資 産 税	現 年	3,141,728	3,198,728	3,278,688	3,256,074	0	22,613	99.3
		滞納繰越	22,119	22,119	101,587	24,733	14,414	62,440	24.3
		計	3,163,847	3,220,847	3,380,275	3,280,808	14,414	85,053	97.1
3	軽自動車税	現 年	101,514	101,514	108,052	106,342	20	1,689	98.4
		滞納繰越	1,110	1,110	5,171	1,223	493	3,455	23.7
		計	102,624	102,624	113,222	107,565	513	5,144	95.0
4	市たばこ税	現 年	343,037	343,037	358,490	358,490	0	0	100.0
		滞納繰越	0	0	0	0	0	0	—
		計	343,037	343,037	358,490	358,490	0	0	100.0
5	都市計画税	現 年	172,550	172,550	180,260	179,142	0	1,118	99.4
		滞納繰越	955	955	2,894	933	379	1,582	32.2
		計	173,505	173,505	183,154	180,075	379	2,699	98.3
合 計	現 年	7,728,508	7,840,608	8,160,473	8,100,267	137	60,068	99.3	
	滞納繰越	58,459	50,764	220,471	55,676	32,498	132,297	25.3	
	計	7,786,967	7,891,372	8,380,943	8,155,943	32,635	192,366	97.3	

滞納繰越の状況 (国民健康保険税含む)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成30年度末					
市民税(個人)	107,906	27,751	16,707	63,447	25.7
市民税(法人)	2,914	1,035	504	1,375	35.5
固定資産税	101,587	24,733	14,414	62,440	24.3
都市計画税	2,894	933	379	1,582	32.2
軽自動車税	5,171	1,223	493	3,455	23.7
国民健康保険税	445,367	72,316	75,818	297,234	16.2
合計	665,838	127,991	108,316	429,531	19.2

(上記の内訳)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成25年度分以前					
市民税(個人)	31,288	5,023	12,494	13,771	16.1
市民税(法人)	612	244	304	64	39.9
固定資産税	43,366	5,600	12,651	25,115	12.9
都市計画税	637	100	309	228	15.7
軽自動車税	1,025	109	365	551	10.6
国民健康保険税	176,140	21,488	60,787	93,866	12.2
合計	253,069	32,564	86,909	133,595	12.9
平成26年度分					
市民税(個人)	15,835	2,730	2,691	10,414	17.2
市民税(法人)	190	0	50	140	0.0
固定資産税	10,685	2,337	878	7,469	21.9
都市計画税	350	47	29	274	13.4
軽自動車税	612	81	64	466	13.2
国民健康保険税	62,627	9,797	8,784	44,047	15.6
合計	90,299	14,992	12,497	62,810	16.6
平成27年度分					
市民税(個人)	14,268	3,073	792	10,403	21.5
市民税(法人)	566	166	50	350	29.4
固定資産税	11,709	3,156	442	8,110	27.0
都市計画税	383	79	22	282	20.7
軽自動車税	618	91	24	504	14.7
国民健康保険税	60,703	9,496	3,331	47,877	15.6
合計	88,247	16,061	4,661	67,525	18.2
平成28年度分					
市民税(個人)	19,620	5,268	444	13,908	26.9
市民税(法人)	591	280	50	261	47.4
固定資産税	13,426	3,838	178	9,410	28.6
都市計画税	463	128	10	325	27.6
軽自動車税	1,143	333	0	810	29.1
国民健康保険税	67,840	12,325	1,463	54,053	18.2
合計	103,084	22,171	2,144	78,769	21.5
平成29年度分					
市民税(個人)	26,894	11,658	286	14,951	43.3
市民税(法人)	955	344	50	560	36.1
固定資産税	22,401	9,802	265	12,334	43.8
都市計画税	1,060	580	9	472	54.7
軽自動車税	1,773	609	40	1,124	34.4
国民健康保険税	78,056	19,211	1,455	57,391	24.6
合計	131,139	42,203	2,105	86,831	32.2

*この表は前頁の表「市税の状況」及び71頁の表「国民健康保険税の状況」中の滞納繰越額の内訳です。

不納欠損件数と金額の内訳（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	合 計
平成 26年度	件数（件）	1,812	14	1,027	30	260	4,777	1,143	9,063
	金額（千円）	34,869	591	18,213	30	885	98,236	6,539	159,362
平成 27年度	件数（件）	1,203	16	720	201	224	4,142	1,204	7,710
	金額（千円）	17,654	885	19,832	352	793	77,307	6,769	123,591
平成 28年度	件数（件）	1,075	16	790	164	214	3,691	1,052	7,002
	金額（千円）	17,031	1,471	14,809	311	772	59,412	6,324	100,129
平成 29年度	件数（件）	1,295	14	997	179	195	4,352	930	7,962
	金額（千円）	22,063	690	15,316	260	762	80,811	5,638	125,540
平成 30年度	件数（件）	1,003	11	1,275	283	135	4,001	872	7,580
	金額（千円）	16,824	504	14,414	379	513	75,886	6,009	114,530
合計	件数（件）	6,388	71	4,809	857	1,028	20,963	5,201	39,317
	金額（千円）	108,441	4,141	82,584	1,332	3,725	391,652	31,279	623,152

* 上記30年度に不納欠損とした金額1億1,453万円に対する延滞金の額の試算は8,355万円となる。

過去5年間の不納欠損額と発生原因の推移（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

（金額の単位：千円）

年度	執行停止分										5年経過		合計	
	財産なし		財産なし即時消滅		生活困窮		所在・財産不明		小計		金額	件数	金額	件数
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数				
平成26年度	14,525	696	3,452	263	14,745	855	3,566	235	36,287	2,049	123,075	7,014	159,362	9,063
平成27年度	5,751	469	9,232	266	6,723	509	3,702	279	25,407	1,523	98,184	6,187	123,591	7,710
平成28年度	10,148	807	5,752	462	11,377	748	867	93	28,144	2,110	71,985	4,892	100,129	7,002
平成29年度	6,866	627	34,848	1,811	12,067	939	2,523	151	56,304	3,528	69,236	4,434	125,540	7,962
平成30年度	14,997	700	35,673	2,390	3,306	182	4,345	218	58,320	3,490	56,210	4,090	114,530	7,580
計	52,286	3,299	88,956	5,192	48,218	3,233	15,003	976	204,464	12,700	418,690	26,617	623,153	39,317

国民健康保険税の状況

(単位：千円)

区分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1 一般被保険者分	現年	1,220,458	1,220,458	1,334,516	1,260,020	68	74,428	94.4
	滞納繰越	53,887	53,887	437,242	70,925	73,691	292,625	16.2
	計	1,274,345	1,274,345	1,771,757	1,330,945	73,759	367,053	75.1
2 退職被保険者等分	現年	10,031	10,031	6,485	6,032	0	453	93.0
	滞納繰越	1,046	1,046	8,126	1,390	2,127	4,608	17.1
	計	11,077	11,077	14,611	7,423	2,127	5,061	50.8
合計	現年	1,230,489	1,230,489	1,341,001	1,266,052	68	74,880	94.4
	滞納繰越	54,933	54,933	445,367	72,316	75,818	297,234	16.2
	計	1,285,422	1,285,422	1,786,368	1,338,368	75,886	372,114	74.9

滞納繰越の状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
平成30年度末 一般被保険者分	437,242	70,925	73,691	292,625	16.2
退職被保険者等分	8,126	1,390	2,127	4,608	17.1
合計	445,367	72,316	75,818	297,234	16.2

※還付未済額は含まれていません

(上記の内訳)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
平成25年度以前	一般被保険者分	172,707	21,243	59,768	91,696	12.3
	退職被保険者等分	3,434	245	1,019	2,170	7.1
	合計	176,140	21,488	60,787	93,866	12.2
平成26年度分	一般被保険者分	61,423	9,603	8,099	43,722	15.6
	退職被保険者等分	1,204	194	685	325	16.1
	合計	62,627	9,797	8,784	44,047	15.6
平成27年度分	一般被保険者分	58,957	9,132	2,907	46,919	15.5
	退職被保険者等分	1,745	364	424	958	20.8
	合計	60,703	9,496	3,331	47,877	15.6
平成28年度分	一般被保険者分	67,002	12,081	1,463	53,459	18.0
	退職被保険者等分	838	244	0	594	29.1
	合計	67,840	12,325	1,463	54,053	18.2
平成29年度分	一般被保険者分	77,152	18,867	1,455	56,831	24.5
	退職被保険者等分	904	344	0	561	38.0
	合計	78,056	19,211	1,455	57,391	24.6

国 保 医 療 費 総 額

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	
一般被 保険者	療養の 給付	1,751,562	△ 3.1	1,826,256	4.3	1,871,036	2.5	2,100,193	12.2	2,059,217	△ 2.0
	入院	1,811,240	5.6	1,858,578	2.6	1,838,394	△ 1.1	1,819,327	△ 1.0	1,817,745	△ 0.1
	入院外	413,229	2.0	410,312	△ 0.7	400,212	△ 2.5	375,952	△ 6.1	361,475	△ 3.9
	調剤	1,147,389	△ 0.3	1,240,854	8.1	1,198,503	△ 3.4	1,154,463	△ 3.7	1,027,829	△ 11.0
	食事療養 訪問看護	82,052	△ 2.3	84,463	2.9	84,270	△ 0.2	86,868	3.1	82,679	△ 4.8
療養費等	19,692	54.8	24,253	23.2	28,337	16.8	28,245	△ 0.3	38,315	35.6	
	計	5,293,088	1.0	5,509,698	4.1	5,484,662	△ 0.5	5,620,763	2.5	5,439,094	△ 3.2
退職被 保険者	療養の 給付	88,903	△ 26.7	93,208	4.8	62,627	△ 32.8	33,849	△ 46.0	22,085	△ 34.8
	入院	98,932	△ 15.9	82,940	△ 16.2	54,448	△ 34.4	25,705	△ 52.8	11,942	△ 53.5
	入院外	22,966	△ 14.3	18,336	△ 20.2	11,168	△ 39.1	4,935	△ 55.8	1,868	△ 62.1
	調剤	58,197	△ 10.2	58,703	0.9	31,071	△ 47.1	13,340	△ 57.1	4,950	△ 62.9
	食事療養 訪問看護	3,989	△ 15.2	4,886	22.5	2,784	△ 43.0	593	△ 78.7	785	32.5
療養費等	4,057	126.0	5,183	27.8	2,001	△ 61.4	22	△ 98.9	0	△ 100.0	
	計	2,351	△ 32.8	2,611	11.0	1,320	△ 49.4	1,016	△ 23.0	396	△ 61.0
老人保 健対象 者	療養の 給付	279,395	△ 18.0	265,868	△ 4.8	165,418	△ 37.8	79,461	△ 52.0	42,026	△ 47.1
	入院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入院外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調剤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	食事療養 訪問看護	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療費等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	5,572,482	△ 0.2	5,775,566	3.6	5,650,080	△ 2.2	5,700,224	0.9	5,481,120	△ 3.8

水道事業会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

平成30年度蓮田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月5日に市長から審査に付された水道事業会計決算について、令和元年7月9日から8月19日まで書類審査及び関係職員からの説明を聴取した。

第3 審査の方法

審査に当たっては、平成30年度水道事業会計決算書類及び決算附属書類の各計数は正確に表示されているか、また、予算の執行が効率的かつ計画的に行われていたかを審査した。

具体的には、一般会計及び各特別会計と同様に、部長や所属長から提出された各報告書等により、平成30年度決算における成果・評価・課題等、それらを踏まえた今後の抱負・目標等、平成29年度決算審査を受けての取組みなどについて説明を求めた。また、不用額及び未執行額が生じた理由やこれらを減少するための対策、さらに、その考えを職員に浸透させるための取組みについて説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された諸決算書類は地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、予算は効率的に執行されていた。なお、剰余金処分計算書（案）のとおり、建設改良積立金へ1億6,033万円が積立処分されていた。

第5 決算の概要

1 業務の概要

当年度の業務実績は、年度末給水人口が、61,663人で前年度の61,952人に比べ289人減少している。また、年度末給水戸数については、26,264戸で前年度に比べ243戸増加となっている。

また、年間配水量は、7,191,936 m^3 で前年度に比べ75,356 m^3 増加している。

一方で、有収率は84.1%となり前年度対比で2.0ポイント低下している。

今年度の主要事業は、浄水場からの出口となる市道665号線において、大口径500mmの基幹管路更新工事が行われ、併せてその先、市道55号線においても400mmの管路更新工事が行われ、浄水場から配水される重要管路が耐震化されたことにより、大規模な地震災害発生時でも水道水の安定供給ができるようになっている。

また、災害時における給水活動に役立てるため、新たに給水車を導入し、非常時における水の確保がより強固となっている。

業務の概要は次表のとおりである。

事項		単位	平成30年度	平成29年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,817	62,137	△ 320	△ 0.5
給水区域内人口		〃	61,817	62,137	△ 320	△ 0.5
年度末給水人口		〃	61,663	61,952	△ 289	△ 0.5
年度末給水戸数		戸	26,264	26,021	243	0.9
普及率	行政区域内	%	99.8	99.7	0.05	
	給水区域内	〃	99.8	99.7	0.05	
配水量	年間	m ³	7,191,936	7,116,580	75,356	1.1
	1ヶ月平均	〃	599,328	593,048	6,280	1.1
	1日平均	〃	19,703	19,497	206	1.1
	1日最大	〃	22,706	22,435	271	1.2
有収水量	年間	〃	6,046,418	6,128,712	△ 82,294	△ 1.3
	1ヶ月平均	〃	503,868	510,726	△ 6,857	△ 1.3
	1日平均	〃	16,566	16,791	△ 225	△ 1.3
有収率		%	84.1	86.1	△ 2.0	

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³，%)

区分	平成30年度	対前年度		平成29年度	対前年度		平成28年度
		増減	増減率		増減	増減率	
総配水量	7,191,936	75,356	1.1	7,116,580	136,364	2.0	6,980,216
有効水量	6,421,033	△ 18,085	△ 0.3	6,439,118	52,265	0.8	6,386,853
有収水量	6,046,418	△ 82,294	△ 1.3	6,128,712	49,492	0.8	6,079,220
無収水量	374,615	64,209	20.7	310,406	2,773	0.9	307,633
無効水量(漏水・その他)	770,903	93,441	13.8	677,462	84,099	14.2	593,363
供給単価：円 (販売水1m ³ 当たりの単価)	184.2	16.0		168.2	8.9		159.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出(消費税込み)

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額13億2,639万円に対し決算額は13億2,674万2,192円(仮受消費税9,295万4,219円を含む)であり、35万円多い収入で執行率は100.0%である。これは営業外収益で予算現額に対し343万円多い収入となっていることによるものである。

営業外収益のうち、雑収益で見込額を大きく上回ったのが主な要因である。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額11億6,497万1,000円に対し決算額は11億5,200万4,549円（仮払消費税5,676万4,349円を含む）であり、執行率は98.9%で不用額は1,296万6,451円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、原水及び浄水費の修繕費で施設等の緊急修繕が少なかったこと、また、配水及び給水費では委託料で緊急対応の委託がなかったこと、修繕費で漏水修理工事費が見込みよりも下回ったことによるものである。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又は 不用額：(b)=A-B	執行率 B/A %	備考 内、消費税及び 地方消費税
水道事業収益(a)	1,326,390	1,326,742	352	100.0	92,954
営業収益	1,264,491	1,261,410	△ 3,081	99.8	92,661
営業外収益	61,899	65,333	3,434	105.5	293
特別利益	—	—	—	—	—
水道事業費用(b)	1,164,971	1,152,005	12,966	98.9	56,764
営業費用	1,120,267	1,108,003	12,264	98.9	56,664
営業外費用	44,164	44,001	163	99.6	100
予備費	540	0	540	0.0	0
特別損失	—	—	—	—	—
収支差引額(a)-(b)	161,419	174,738			

(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額2億1,016万5,000円に対し決算額は2億3,159万8,276円（仮受消費税957万7,120円を含む）であり、執行率は110.2%で2,143万円多い収入となっている。これは工事負担金のうち、給水加入金収入が蓮田サービスエリア（上り線）などの影響で見込額を大幅に上回ったことが主な要因である。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額4億9,600万円に対し決算額は4億7,526万901円（仮払消費税2,320万1,455円を含む）であり、執行率は95.8%で不用額は2,073万9,099円となっている。不用額の主な要因としては、建設改良費の単独事業費、配水施設費で消火栓新設工事が減額となったこと、29配水管布設工事に請負残が生じたこと、また、浄水施設費で平成30年度No.10配水ポンプ更新工事に請負残が生じたことによるものである。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億4,366万2,625円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額1,362万4,335円、過年度分損益勘定留保資金8,671万9,748円、当年度分損益勘定留保資金1億4,331万8,542円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B- C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	210,165	231,598	0	21,433	110.2	9,577
企業債	79,000	79,000	0	0	100.0	0
工事負担金	109,565	130,998	0	21,433	119.6	9,577
資本的支出(b)	496,000	475,261	0	20,739	95.8	23,201
建設改良費	376,051	355,312	0	20,739	94.5	23,201
企業債償還金	119,949	119,949	0	0	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 285,835	△ 243,663				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は1億6,033万3,973円の黒字であり、前年度対比で3,445万円、27.4%の増益となっている。

このうち、事業収益は12億3,378万7,973円で前年度対比6,987万円、6.0%増収、事業費用は10億7,345万4,000円で前年度対比3,542万円、3.4%増額となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は1億1,740万8,953円の黒字であり、前年度対比2,606万円、28.5%増益、また、営業外収支も4,292万5,020円の黒字で、前年度対比839万円、24.3%増益となっている。

経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円, %)

区分	平成30年度	対前年度		平成29年度	対前年度		平成28年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,233,788	69,870	6.0	1,163,918	59,405	5.4	1,104,513
営業収益(a)	1,168,748	64,029	5.8	1,104,719	58,627	5.6	1,046,092
営業外収益(b)	65,040	5,841	9.9	59,199	778	1.3	58,421
特別利益(c)	—	—	—	—	—	—	—
費用	1,073,454	35,416	3.4	1,038,038	△ 5,115	△ 0.5	1,043,154
営業費用(d)	1,051,339	37,965	3.7	1,013,374	△ 863	△ 0.1	1,014,237
営業外費用(e)	22,115	△ 2,550	△ 10.3	24,664	△ 4,252	△ 14.7	28,917
特別損失(f)	—	—	—	—	—	—	—
営業収支ア=(a)-(d)	117,409	26,064	28.5	91,345	59,490	186.8	31,855
営業外収支イ=(b)-(e)	42,925	8,391	24.3	34,534	5,030	17.0	29,504
経常収支ウ=ア+イ	160,334	34,455	27.4	125,879	64,520	105.2	61,359
特別収支エ=(c)-(f)	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	160,334	34,455	27.4	125,879	64,520	105.2	61,359

(2) 収益

事業収益12億3,378万7,973円のうち、営業収益は11億6,874万8,185円で前年度対比6,403万円、5.8%増額、営業外収益は6,503万9,788円で前年度対比584万円、9.9%増額となっている。

① 営業収益

営業収益11億6,875万円のうち、給水収益は11億1,357万円で前年度対比8,259万円、8.0%増額、その他営業収益は5,518万円で前年度対比1,856万円、25.2%減額となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《給水収益》

給水収益はすべて使用料金収入となっている。なお、用途別使用水量及び用途別料金収入については次表のとおりで、全体として使用水量は前年度と比較して減少しているが、料金収入は増加している。用途別使用水量を見ると官公署用、工場・大口は減少となっており、これに伴う料金収入も減額となっているが、一般用は使用水量は減少しているが、料金収入については増額となっている。

◇用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》

(単位：m³, %)

区分	平成30年度	対前年度		平成29年度	対前年度		平成28年度
		増減	増減率		増減	増減率	
一般用	5,150,689	△ 51,730	△ 1.0	5,202,419	31,525	0.6	5,170,894
営業用	395,344	3,226	0.8	392,118	10,143	2.7	381,975
学校用	103,066	1,317	1.3	101,749	3,885	4.0	97,864
官公署用	86,808	△ 8,563	△ 9.0	95,371	2,107	2.3	93,264
工場・大口	305,094	△ 27,516	△ 8.3	332,610	1,697	0.5	330,913
共用	5,143	698	15.7	4,445	135	3.1	4,310
合計	6,046,144	△ 82,568	△ 1.3	6,128,712	49,492	0.8	6,079,220

《用途別料金収入》

(単位：千円, %)

区分	平成30年度	対前年度		平成29年度	対前年度		平成28年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一般用	839,550	84,562	11.2	754,988	51,530	7.3	703,458
営業用	97,244	4,993	5.4	92,251	4,951	5.7	87,300
学校用	33,266	1,883	6.0	31,383	1,924	6.5	29,460
官公署用	31,345	△ 1,761	△ 5.3	33,107	1,535	4.9	31,572
工場・大口	109,280	△ 7,584	△ 6.5	116,864	2,543	2.2	114,321
共用	2,891	502	21.0	2,389	253	11.8	2,137
合計	1,113,575	82,593	8.0	1,030,982	62,736	6.5	968,246

《その他営業収益》

その他営業収益のうち、給水加入金は前年度対比1,979万円の皆減となっている。これはこれまで給水加入金収入を段階的に資本的収入へ移行することとしていたが、平成29年10月の料金改定により、安定した収益の確保が実現できたことから平成30年度より全て資本的収入へ移行されたことが要因となっている。

② 営業外収益

営業外収益6,504万円のうち、受取利息が149万円で前年度対比77万円、107.4%増額、長期前受金戻入が5,553万円で前年度対比309万円、5.9%増額、雑収益が802万円で前年度対比198万円、32.8%増額となっている。

営業外収益の増減の主なものについては、次のとおりである。

《受取利息》

資金運用については、南彩農業協同組合への定期預金の利率が一定条件の預け入れにより高利率となったため、受取利息が149万円、前年度対比77万円、107.4%の増額となった。

《長期前受金戻入》

長期前受金の増額により、その減価償却見合い分を収益化して計上する長期前受金戻入が5,553万円で前年度対比309万円、5.9%増額となった。

《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は、原因者漏水修理工事の歳入が見込みを大きく上回ったため、前年度対比198万円、32.8%増額となった。

収益の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,233,788	69,870	6.0	1,163,918	59,405	5.4	1,104,513
営業収益	1,168,748	64,029	5.8	1,104,719	58,627	5.6	1,046,092
給水収益	1,113,570	82,588	8.0	1,030,982	62,736	6.5	968,246
その他営業収益	55,178	△ 18,559	△ 25.2	73,737	△ 4,109	△ 5.3	77,846
営業外収益	65,040	5,841	9.9	59,199	778	1.3	58,421
受取利息	1,489	771	107.4	718	344	91.7	375
長期前受金戻入	55,534	3,088	5.9	52,445	489	0.9	51,956
雑収益	8,017	1,981	32.8	6,036	△ 55	△ 0.9	6,091
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用10億7,345万4,000円のうち、営業費用は10億5,133万9,232円で前年度対比3,797万円、3.7%増額、営業外費用は2,211万4,768円で前年度対比255万円、10.3%減額となっている。

① 営業費用

営業費用10億5,134万円のうち、原水及び浄水費は4億9,195万円で前年度対比721万円、1.5%増額、配水及び給水費は1億2,785万円で前年度対比1,732万円、15.7%増額、業務費は8,714万円で前年度対比418万円、5.0%増額、総係費は7,538万円で前年度対比377万円、5.3%増額、減価償却費は2億6,550万円で前年度対比354万円、1.4%増額、資産減耗費は352万円で前年度対比195万円、123.8%増額となっている。

営業費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、委託料は5,185万円で前年度対比488万円、10.4%増額となっている。主な要因としては、浄水場天日乾燥床及び沈降槽清掃業務委託が実施されたことによるものである。修繕費は21万円で前年度対比189万円、89.9%減額となっている。これは、浄水場施設等の大きな故障修繕工事が前年度のように発生しなかったことによるものである。また、薬品費は1,466万円で前年度対比247万円、20.3%増額となっているが、これは薬品の購入量が増えたことによるものである。

《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、修繕費は7,906万円で前年度対比1,648万円、26.3%増額となっている。これは漏水等修理工事が増額となったことによるものである。

《業務費》

業務費のうち、印刷製本費は15万円の皆減となっている。前年度は料金改定に伴うお知らせのチラシ印刷を行ったことが主な要因である。委託料は7,921万円で前年度対比412万円、5.5%増額となっている。主な要因としては、電算機器設定業務委託が実施されたことによるものである。

《総係費》

総係費のうち、修繕費は108万円で前年度対比66万円、154.9%増額となっている。主な要因としては、合併浄化槽曝気ブローア交換修繕が実施されたこと、また、水道管理庁舎空調室内機熱交換器フィルター及びカートリッジ交換が行われたことによるものである。

《資産減耗費》

資産減耗費のうち、固定資産除却費は352万円で前年度対比195万円、123.8%増額となっている。主な要因としては、No.9配水ポンプ更新工事の施工に伴うポンプ等の除却によるものである。

② 営業外費用

営業外費用2,211万円のうち、支払利息が2,079万円で前年度対比285万円、12.0%減額、繰延勘定償却が57万円の皆減、また、雑支出が132万円で前年度対比87万円、194.9%増額となっている。

営業外費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省及び地方公共団体金融機構から借入れを行っているが、元金償還により支払利息は減額となっている。

《繰延勘定償却》

管路耐震化計画作成業務に係る償却が前年度に完了したことに伴い皆減となっている。

《雑支出》

雑支出の主なものは、過年度調定分の漏水減免による還付が発生したこと、工事請負契約解除に伴う損害金の支払いが発生したことによるものである。

費用の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,073,454	35,416	3.4	1,038,038	△ 5,115	△ 0.5	1,043,154
営業費用	1,051,339	37,965	3.7	1,013,374	△ 863	△ 0.1	1,014,237
原水及び浄水費	491,953	7,210	1.5	484,743	2,207	0.5	482,536
配水及び給水費	127,846	17,316	15.7	110,530	△ 4,775	△ 4.1	115,305
業務費	87,144	4,178	5.0	82,966	△ 1,268	△ 1.5	84,234
総係費	75,376	3,774	5.3	71,602	300	0.4	71,302
減価償却費	265,499	3,539	1.4	261,959	1,522	0.6	260,437
資産減耗費	3,522	1,948	123.8	1,574	1,151	272.6	422
営業外費用	22,115	△ 2,550	△ 10.3	24,664	△ 4,252	△ 14.7	28,917
支払利息	20,794	△ 2,849	△ 12.0	23,643	△ 3,156	△ 11.8	26,799
繰延勘定償却	0	△ 574	皆減	574	△ 638	△ 52.6	1,212
雑支出	1,321	873	194.9	448	△ 458	△ 50.6	906
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—

4 財政状況

《資産》

固定資産の有形固定資産は前年度末よりも、建物は減価償却により2,060万円減額、構築物は2,012万円増額となっている。これは老朽管更新工事（市道665号線）及び配水管布設工事（市道1472号線）などにより1億8,975万円増額であるが、減価償却により1億6,963万円減額となったためである。機械及び装置は4,574万円増額である。これは平成30年度No.10配水ポンプ更新工事などにより5,712万円増額になったが、減価償却により1,138万円減額となったことによるものである。工具器具及び備品は313万円増額となっているが、これは公営企業会計システム及び水道料金システム等サーバーの更新による機器の購入により461万円増額しているが、減価償却により148万円減額となったものである。

流動資産のうち、現金預金は2億2,497万円増額となっている。増額の主な要因は当年度純利益が1億6,033万円あることなどによるものである。

《借方》

(単位：千円，%)

区分	平成31年 3月31日	対前年度		平成30年 3月31日	対前年度		平成29年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	7,560,415	283,698	3.9	7,276,716	49,433	0.7	7,227,283
固定資産	5,597,963	63,120	1.1	5,534,843	△ 72,032	△ 1.3	5,606,875
有形固定資産	5,597,506	63,120	1.1	5,534,386	△ 72,032	△ 1.3	5,606,419
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	326,065	△ 20,599	△ 5.9	346,665	△ 20,647	△ 5.6	367,312
構築物	3,916,060	20,118	0.5	3,895,942	△ 86,104	△ 2.2	3,982,046
機械及び装置	740,482	45,744	6.6	694,738	36,276	5.5	658,461
車輛運搬具	15,407	14,729	2,172.1	678	0	0.0	678
工具器具及び備品	7,855	3,128	66.2	4,727	△ 1,557	△ 24.8	6,284
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
流動資産	1,962,452	220,579	12.7	1,741,873	122,039	7.5	1,619,833
現金預金	1,821,537	224,972	14.1	1,596,565	101,932	6.8	1,494,634
未収金	137,207	△ 1,914	△ 1.4	139,121	14,525	11.7	124,596
貯蔵品	3,621	2,788	334.9	833	413	98.3	420
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	0	△ 5,270	△ 100.0	5,270	5,270	—	0
その他流動資産	87	3	3.2	84	△ 100	△ 54.4	184
繰延勘定	0	0	—	0	△ 574	△ 100.0	574
開発費	0	0	—	0	△ 574	△ 100.0	574

《負債》

固定負債のうち、企業債が7億5,161万円で前年度対比4,385万円、5.5%減額となっている。これは今年度も新規借入を行っているが、それを上回る償還を行ったことによるものである。流動負債のうち、未払金が2億4,317万円で前年度対比1億7,483万円、25.8%増額となっている。これは平成30年度No.10配水ポンプ更新工事及び平成30年度老朽管更新工事（市道665号線他）の未払金が計上されたことが主な要因である。繰延収益のうち、長期前受金が30億9,155万円で前年度対比1億3,823万円、4.7%増額、長期前受金収益化累計額はマイナス18億705万円で前年度対比5,074万円、2.9%減額となっている。これは、工事負担金を長期前受金に計上したことによるものであり、長期前受金の減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入額を、長期前受金収益化累計額に計上したことによるものである。

《資本》

剰余金のうち、利益剰余金、当年度未処分利益剰余金が1億6,033万円で前年度対比12億2,742万円、88.4%減額となっている。これは前年度までの繰越利益剰余金及び平成29年度に新たに発生した未処分利益剰余金を平成30年9月議会の議決を経て処分したことによるものである。

《貸方》

(単位：千円)

区分	平成31年 3月31日	対前年度		平成30年 3月31日	対前年度		平成29年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	7,560,415	283,698	3.9	7,276,716	49,433	0.7	7,227,283
負債	2,497,109	123,364	5.2	2,373,745	△ 76,446	△ 3.1	2,450,191
固定負債	797,815	△ 43,853	△ 5.2	841,668	△ 104,949	△ 11.1	946,617
企業債	751,615	△ 43,853	△ 5.5	795,468	△ 104,949	△ 11.7	900,417
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	751,615	△ 43,853	△ 5.5	795,468	△ 104,949	△ 11.7	900,417
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	414,794	79,730	23.8	335,063	19,416	6.2	315,647
企業債	122,853	2,905	2.4	119,949	△ 15,671	△ 11.6	135,620
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	122,853	2,905	2.4	119,949	△ 15,671	△ 11.6	135,620
未払金	243,171	174,830	255.8	68,342	30,741	81.8	37,601
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	8,429	149	1.8	8,280	103	1.3	8,177
賞与等引当金	8,429	149	1.8	8,280	103	1.3	8,177
その他流動負債	40,340	△ 98,153	△ 70.9	138,493	4,244	3.2	134,249
繰延収益	1,284,501	87,488	7.3	1,197,014	9,086	0.8	1,187,927
長期前受金	3,091,549	138,229	4.7	2,953,320	60,706	2.1	2,892,615
長期前受金収益化累計額	△ 1,807,048	△ 50,742	△ 2.9	△ 1,756,307	△ 51,619	△ 3.0	△ 1,704,687
資本	5,063,305	160,334	3.3	4,902,971	125,879	2.6	4,777,092
資本金	3,505,653	903,375	34.7	2,602,277	0	0.0	2,602,277
資本金	3,505,653	903,375	34.7	2,602,277	0	0.0	2,602,277
借入資本金	0	0	—	0	0	—	0
企業債	0	0	—	0	0	—	0
剰余金	1,557,652	△ 743,041	△ 32.3	2,300,694	125,879	5.8	2,174,814
資本剰余金	0	0	—	0	0	—	0
工事負担金	0	0	—	0	0	—	0
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	0	0	—	0	0	—	0
国庫補助金	0	0	—	0	0	—	0
利益剰余金	1,557,652	△ 743,041	△ 32.3	2,300,694	125,879	5.8	2,174,814
建設改良積立金	990,020	484,375	95.8	505,646	0	0.0	505,646
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	160,334	△ 1,227,416	△ 88.4	1,387,750	125,879	10.0	1,261,871

第6 むすび

審査の結果については、75 頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

1 提言要望事項

(1) 有収率の改善について

今年度の有収率は84.1%であり、前年度（平成29年度）の有収率は86.1%で、前年度より2.0ポイント低下となった。平成28年度の有収率は、87.1%であり28年度からでは3.0ポイントの低下となっている。

有収率低下の一因として、平成30年度に発生した濁り水解消のためにドレーンを長期間開栓したことが考えられるとのことであった。今年度の漏水調査では88件の漏水が発見され早期の漏水工事が実施されており、前年度より44件の増加となっているが、有収率の改善には至らなかった。

今後は漏水調査の更なる区域拡大や新たな調査方法の実施などの対応策を早急に検討し、早期の漏水発見、迅速な修繕工事の実施に努めることが肝要であるとする。引き続き原因究明を進めるとともに、漏水対策を徹底して有収率の改善に取り組むことを要望する。

(2) 利益剰余金の活用について

平成30年度は、市道665号線の242mに布設された口径500mmの配水管の更新工事が完了した。この結果、浄水場から配水される口径500mmの重要管路が耐震化されたことにより、大規模な地震災害発生時でも水道水を安定供給できるようになった。

平成26年度から管路耐震化計画に基づく更新事業を行っているが、平成30年度からは重要管路の耐震化工事に着手しているとのことであった。

今年度の純利益は1億6,033万円となったが、この純利益を含めた利益剰余金の合計は、15億5,765万円という状況であり、うち建設改良積立金は9億9,002万円の前年度対比4億8,437万円の増額となった。料金改定の観点からも、建設改良積立金を有効に活用して、老朽管の耐震化更新事業の実施に向けて検討することを望むものである。

(3) 安定した事業経営について

今年度の水道事業収益は12億3,379万円で、前年度対比6,987万円の増額、一方で水道事業費用は10億7,345万円で前年度対比3,542万円の増額である。また、使用料金収入である給水収益は、11億1,357万円で、前年度の給水収益10億3,098万円に比べると8,259万円の増額であった。この増額の主な要因は平成29年10月に実施された料金改定によるものと考えられる。また、今年度から給水加入金収入は全額資本金収入へ移行されており、水道事業費用を給水収益で賄えるような安定した収益が確保できたこ

とから、今後も経営の効率化を図り、安定した事業経営が持続できるよう望むものである。

(4) 適正な資金運営について

今年度の営業外収益の受取利息は149万円で、前年度の72万円と比較すると77万円の増額であった。これは金融機関の10億円以上1年以上預け入れの条件により高利率となったことによるものであるが、適正な資金運営の成果でもあると考える。

今後も資金運営については、予算執行計画や金融情勢等を勘案して適切な時期を見極め、安全で確実な方法により適正な資金運営が行われるよう要望する。

(5) 納付手段の利便性と拡充について

蓮田市の市税等については、平成30年度中に契約を行い平成31年4月からスマートフォン決済アプリ「LINE Pay 請求書支払い」「ヤフーアプリ」「PayB (ペイビー)」を利用し、スマートフォン等から市税等の納付ができるようになってきている。しかしながら、蓮田市の水道料金の支払いにおいては、スマートフォン決済アプリで支払いをすることはできないとのことであった。水道料金については、近隣のさいたま市、上尾市、伊奈町、宮代町などで同様の取り扱いを行っていることから水道料金納付者の利便性を高めるためにも、早急な取り組みに期待する。

水道事業会計

資 料

水道事業会計 資料

目 次

資料の名称	頁
1. 主な契約	92
2. 企業債の概況	93
3. 決算の推移	93
(1) 収益構造推移	93
(2) 資金構造推移	93

1. 主な契約

(単位：千円)

契約の内容	契約金額
平成30年度 漏水修理工事等	76,187
平成30年度 本管管内洗浄作業業務委託	19,548
平成30年度 戸別漏水調査業務委託	7,992
平成30年度 検定満期メーター交換業務委託	15,714
平成30年度 蓮田市水道台帳管理システム補正業務委託	6,264
29 配水管布設工事(市道1472号線)	13,997
平成30年度 消火栓工事実施設計業務委託	288
平成30年度 老朽管更新工事実施設計業務委託 (市道55号線)	5,940
平成30年度 消火栓新設工事 (緑町2丁目)	1,264
平成30年度 老朽管更新工事 (市道665号線他)	134,398
平成30年度 老朽管更新工事実施設計業務委託 (市道16号線)	2,246
平成30年度 老朽管更新工事実施設計業務委託 (市道46号線)	2,916
平成30年度 老朽管更新 (軌道敷横断) 工事修正設計業務委託 (市道9号線)	832
平成30年度 No.10配水ポンプ更新工事組替設計業務委託	294
平成30年度 黒浜配水池場継電器類更新工事実施設計業務委託	1,458
平成30年度 第4号井揚水ポンプ及び第9号井制御盤更新工事実施設計業務委託	5,292
平成30年度 No.10配水ポンプ更新工事	111,974
平成30年度 黒浜配水池場継電器類更新工事	2,549
平成30年度 第9号井制御盤更新工事	2,916
平成30年度 第4号井揚水ポンプ更新工事	5,400

2. 企業債の概況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
915,416,769	79,000,000	119,948,613	874,468,156

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
874,468,156	89,191,636	963,659,792

3. 決算の推移

(1) 収益構造推移

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給水人口(人)		62,458	62,220	62,124	61,952	61,663
給水人口1人当配水量(m ³)		107	107	112	115	117
給水人口1人当有収水量(m ³)		98	98	98	99	98
有収率(%)		91	91	87	86	84
供給単価(円)		160	159	159	168	184
限界利益率(%)		41	40	38	42	44
経常利益率(%)		5	5	6	11	13
負担率(%)	管理費	16	17	16	15	15
	減価償却費	28	28	27	25	24
	支払利息	3	3	3	2	2
	計	47	48	46	43	40
原価構成(%)	原水、浄水費	47	46	46	47	46
	配水、給水費	9	10	11	11	12
	業務費	8	8	8	8	8
	総係費	7	8	7	7	7
	減価償却費	26	26	25	25	25
	支払利息	3	3	3	2	2

(2) 資金構造推移

(単位：百万円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資金運用	建設改良費	148	105	271	203	355
	企業債償還金	154	160	163	136	120
	計	302	264	434	339	475
資金調達	経常利益	60	51	61	126	160
	減価償却費	270	270	260	262	265
	小計	330	322	321	388	426
	企業債借入金	20	0	60	15	79
	計	350	322	381	403	505
差引手許		48	57	△52	64	30
自己金融率(%)		109	122	74	115	90
手許残高		1,445	1,467	1,495	1,597	1,822
企業債残高		1,298	1,139	1,036	915	874